

主要施策名:(1)農林業の振興

事務事業本数:39

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業
			311-01	郷〇市運営事業
			311-02	農業振興・支援事業
			311-03	農業生産向上対策事業
			311-04	強い農業総合支援交付金事業
			311-05	環境保全型農業支援事業
			311-06	産地生産基盤パワーアップ事業
			311-07	園芸産地における事業継続強化対策事業
			311-09	新型コロナ対策農林水産支援事業
			311-10	果樹総合対策事業
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農業政策課	311-12	玉名圏域定住自立圏事業(農業政策課－地 産地消進事業)
			311-13	農水産業燃油価格緊急補填事業
			311-14	物価高騰対策支援事業
			311-16	畜産振興事業
			311-17	農地利用効率化等支援交付金事業
			311-18	水田産地化総合推進事業
			311-19	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業
			311-20	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進 事業)
			312-01	耕作放棄地等対策及び活用事業
			313-01	地域農業経営安定推進事業
			313-02	農地中間管理事業
			313-03	玉名圏域定住自立圏事業(農業政策課－就 農支援事業)
			313-04	担い手育成支援事業
			313-05	担い手確保・経営強化支援事業

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	水産林務課	311-21	鳥獣被害対策事業
			314-01	林業振興事業
			314-02	林道事業
			314-03	森林保全事業
		農地整備課	310-05	渴水対策維持管理事業
			311-23	国営造成施設管理事業
			312-02	土地改良事業
			312-08	土地改良施設適正化事業
			312-10	海岸樋門等維持管理事業
			312-11	多面的機能支払交付金事業
			312-12	団体営農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・防災減災型)
			312-13	団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)
			312-14	団体営農業農村整備事業(集落基盤整備型)
			312-16	農業経営高度化支援事業
		農業委員会事務局	312-18	機構集積支援事業
			313-06	農業者年金事業

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	郷〇市運営事業		所管課 【2】	農業政策課					
	作成者(担当者)		笛本 渚純						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】			
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				■ 該当			
	施策区分	(1)農産物の振興							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】			
	■ 法令、県・市条例等【玉名市農産物直売所郷〇市条例】					□ 該当なし			
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業					
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】	款 6 項 1 目 2 細目 4				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農産物等の地場産品の展示及び販売により、農家所得の向上や地域社会の活性化、更には女性農業者が活躍し輝く場が必要となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家、天水地域
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	整備された農産物直売所(郷〇市)において、生産者から仕入れたみかん等農産物の販売を通じ、全国有数の産地として本市農産物を広く対外的にPRし、農家の所得向上や地域社会の活性化、更には女性農業者の活躍に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 平成17 年度から】	■ 単年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	□ 市
□ 民間	■ その他【 指定管理】		
実施方法 【13】	□ 直営	■ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
□ 補助金等交付	□ その他【	】	】
事務事業の具体的な内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者(天水町農産物直売所協議会てんすい郷〇市)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。 ・公共施設長期整備計画に基づき施設の老朽化等に伴う中規模改修工事を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 郷〇市維持管理業務 ② 郷〇市中規模改修業務 ③ 郷〇市指定管理業務	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職人員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	1,700	18,000	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	88	1,416	248	0
			【16】 小 計	88	3,116	18,248	0
			職員人工数	0.05	0.15	0.45	0.15
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小 計	271	833	2,577	863
			合 計	359	3,949	20,825	863

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
①郷○市維持管理業務	施設の保守、修繕等を行う。	修繕及び工事個所数	箇所	1	0	0	0
②郷○市中規模改修業務	施設の老朽化等に伴い中規模改修を行う。	発注件数	件	—	—	1	—
③郷○市指定管理業務	指定管理制度の導入により、郷○市の運営を行う。	モニタリング (月次・年次)	回	13	13	13	18

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 来館者数	直売所での購入者延べ人数	人	50,000	53,000	43,500	60,000
			53,243	54,379	61,964	△
2 利益額	委託販売売上利益額	円	8,000,000	9,000,000	8,800,000	10,600,000
			9,812,054	9,725,940	11,792,789	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市が所有すべき施設であり、適切な運営のため市が主体となり管理すべきである。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	運営に問題はなく、今後も農産物の直売所として地域の活性化の場として必要である。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	生産者の販売収入が減る、地域の賑わいの場がなくなるなどの影響が考えられる。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	中規模改修工事を終えリニューアルしたこと、来客者及び収益等について目標を上回ることができた。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	施設の維持管理上、運営に必要な事業の構成である。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	基本協定に基づいたリスク分担に基づく費用のみである。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	特段の不便はないが、指定管理者からの改善の要望があれば検討する。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	指定管理者制度を導入しているが、他施設(Y-BOX、草枕温泉等)が民営化を進めているため、将来的に検討の余地はある。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事務事業が他にないため。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 微収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	限られた予算の中で運営しているため検討の余地なし。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)				
	安全かつ持続可能な運営の基盤を築くためR6年度に施設の老朽化等に伴う中規模改修工事を行い、今後も引き続き施設の経営状況等のモニタリングを実施しながら安定した経営に取り組むとともに更なる地域の活性化を図っていく。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
中規模改修工事を終えリニューアルしたことで安全かつ持続可能な運営の基盤を築けた。今後も引き続き施設の経営状況等のモニタリングを実施しながら安定した経営に取り組むとともに更なる地域の活性化を図っていく。					
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	引き続き施設の経営状況等のモニタリングを実施しながら安定した経営に取り組むとともに更なる地域の活性化を図っていく。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	現状のまま継続。令和6年リニューアルしたことで利用客が増えている状況。今後の経営状況のモニタリングを実施しながら、施設の設置目的に沿ったより良い管理運営を行っていくために何が一番いいのかを考え支援していくこと。	評価責任者
[26]		中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業振興・支援事業		所管課 【2】	農業政策課			
	作成者(担当者)		柴尾・笛本・塚本				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				■ 該当	
	施策区分	(1)農産物の振興					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約					】	
	■ 法令、県・市条例等【 市食料・農業・農村基本条例、農業制度資金利子補給金交付要綱、農家経営安定緊急特別対策資金利子補給金交付要綱】					□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 6 項 1 目 3 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業経営が出来なくなることで、耕作放棄地の増加や地域農業の衰退が懸念される。そのため営農を続けるために結成されている協議会等の組織強化を図るなどの支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者・農業振興関係協議会、農協等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	国や県の様々な制度を利用することにより、農家の育成や経営の安定化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>・農業経営の安定化のため、制度資金の利子補給を行う。 ・負担金を支出することによって、関係団体等の運営支援を行う。 ・商標「草枕」を広く周知し、果樹販売推進を行う。</p>		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 各種利子補給事業 ② 農業振興関係団体負担金事業 ③ 商標「草枕」利活用業務</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	127	32	23	24
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	6	6	6
	一般財源	2,799	3,376	3,607	3,389
	【16】 小計	2,926	3,414	3,636	3,419
投入コスト 職員件の費	職員人工数	1.50	0.55	0.70	0.55
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.22	0.07	0.08
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	8,144	3,347	4,168	3,327
	合計	11,070	6,761	7,804	6,746

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 各種利子補給事業	金融機関から借り入れた資金の利子を補助する。	補給農家の延べ戸数	戸	21	13	8	7
② 農業振興関係団体負担金事業	事業運営のための負担金を支出す。	負担金支出団体数	団体	8	8	8	8
③ 商標「草枕」利活用業務	商標の活用を推進することで本市の知名度向上を図る。	商標使用登録件数	件	4	4	4	4

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 利子補給率	金融機関が請求した利子に対する支払金額の割合	%	100	100	100	100
			100	100	100	△
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	農業経営安定のための支援であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	農業経営を支援する必要があるという状況に変化はないため見直しの必要なし。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	農業の衰退に繋がると思われる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	利子補給について適切に行うことができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	農業経営の安定を図る構成として適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	事業を実施するにあたり低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	補助事業者である市が行う手続きのため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似している事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	農業経営の安定化のため、現状のまま継続する。
次年度の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	農業経営安定化のため、農業各種団体支援や農業者の利子補給等を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も本市の基幹産業として持続可能な足腰の強い農業づくりを目指し、関係団体との連携を図ることとする。草枕商標の活用を関係団体に一層促し、ミカン等柑橘類の生産地としての認知度向上に努めていく。	評価責任者 中尾 賢治
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業生産向上対策事業		所管課 【2】	農業政策課				
	作成者(担当者)		笛本、前田、志水					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				■ 該当		
	施策区分	(1)農産物の振興						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約							
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 中山間地域等直接支払交付実施要領・玉名市農業機械等整備事業実施要綱 】							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【	】 款 6 項 1 目 3 細目 3				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢化による離農や担い手不足により耕作放棄地や休耕地が増加する中、地域の農業・農村を維持し発展させていくため地域農業者や担い手による集落営農の定着に向けた取組の支援が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、農家組織等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	耕作条件の不利な地域での営農や農作業の効率化に対し支援することで、地域農業の活性化を促進し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】 【 H17 年度から】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度から】 【 H17 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input type="checkbox"/> 一部委託・請負
■ 補助金等交付			□ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	認定農業者等が整備・取得する機械、施設及び機械作業に必要な免許等に補助金交付 傾斜農用地に耕作する地域及び農地に補助金交付 生活研究グループに補助金交付 産業祭実行委員会に補助金交付 土地利用型農業の再編計画に基づき、生産組織に補助金交付 基盤整備や施設整備を行うモデル地区に補助金交付 過疎地域指定された天水地区において、認定農業者が整備・取得する機械、施設に補助金交付		
	➡ 【15】 事務事業を構成する細事業(6)本		
	① 農業機械等整備事業		
	② 中山間地域等直接支払制度事業		
	③ 産業祭補助金事業		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費（千円）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	12,293	15,177	8,042	8,058
	起債	7,700	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	150
	一般財源	27,238	34,944	22,538	35,339
投入コスト	【16】 小計	47,231	50,121	30,580	43,547
職人員件の費	職員人工数	1.40	1.10	1.00	0.40
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.72	0.72
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	7,601	6,109	7,364	3,765
	合計	54,832	56,230	37,944	47,312

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 農業機械等整備事業	認定農業者に補助金を交付し、農業経営の安定を図る。	補助金交付農業者数	戸	47	49	22	30
② 中山間地域等直接支払制度事業	傾斜農用地に耕作する農家組織等に対し補助金を交付し、農業経営を支援する。	補助金交付組織数	組織	6	6	6	6
③ 産業祭補助金事業	実行委員会に補助金を交付し、地域農業の活性化を図る。	補助金交付組織数	組織	1	1	1	1

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 農業機械又は施設の整備件数	機械又は設備整備件数	件	30	30	30	30
			47	49	22	△
2 傾斜農用地耕作面積	組織が耕作した傾斜農用地面積	m ²	872,388	877,543	876,489	874,216
			877,543	876,489	874,216	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	農業者の経営安定のための支援であるため。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	農業生産性の向上と農業経営を支援する必要があるという状況に変化はないため見直しの必要なし。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	基幹産業である農業が衰退していくと思われる。	
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	傾斜農用地耕作面積については耕作者が病気のため耕作が出来ず目標を下回った。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	農業生産性の向上と農業経営の安定を図る構成は適切である。	
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	農業を実施するにあたり現在のところ低減できる部分はない。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	制度上、市が直接申請者にヒアリングを行い、適切な助言をする必要があるため。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似している事業はない。	
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	農業機械等整備事業の農家負担は4分の3と他事業と比べて平均的であり、かつ予算の範囲内で補助率を引き下げて調整するため検討の余地なし。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。		
[24]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	生産性向上対策のため、各種補助交付などの事業を実施した。		
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	農業生産性向上対策のため、現状のまま継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26]特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も農業用機械等整備事業は、補助対象機械や補助対象要件等の変更について農業者ニーズに合致した市独自事業へと適宜見直しを加えるなどして継続させることとする。市産業祭については、より一層来場者の満足度向上を目指し、創意工夫を図ることとする。	中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	強い農業総合支援交付金事業		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	志水 鳩記				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(1)農産物の振興					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 強い農業づくり交付金実施要綱							
事業区分 【6】	□ その他の計画【					】	□ 該当なし	
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務					】	款 6 項 1 目 3 細目 6	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	消費・流通構造の変化に伴う外食産業・流通業界のニーズに、国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入農畜産物の急速な代替や農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少、耕作放棄地の増加及び更なる流通効率化の必要性等の様々な問題が顕在化しているため、国産農畜産物の安定的供給体制の構築を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生産出荷団体、農協、認定農業者、集落営農組織等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進し産地競争力の強化と食品流通の合理化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【	】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付	□ その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
			⇒
			① 強い農業づくり支援事業
			② 強い農業づくり支援事業(R5継)
			③ 強い農業づくり支援事業償還金

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	36,450	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	83,307	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	【16】 小計	0	83,307	36,450	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.40	0.60	0.30	0.30
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	2,172	3,332	1,718	1,726
合 计		2,172	86,639	38,168	1,726

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 強い農業づくり支援事業	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	0	0	0	0
② 強い農業づくり支援事業(R5繰)	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	—	—	1	—
③ 強い農業づくり支援事業 償還金	補助金で取得した財産処分に伴う償還金	件数	組織	—	1	—	—

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 導入施設等件数	事業において導入した施設等件数	件	0	0	1	1
			0	0	1	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	制度上、市が実施する必要がある。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	国の制度改革に伴い、適宜見直しを行う。 产地競争力の強化、及び食品流通の合理化は引き続き必要な状況であるため、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	農業の衰退を招く可能性がある。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	前年度繰越分において、適切に支援を行ったため。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	必要最小限の細事業で構成しているため。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限りのコスト削減を行っているため。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り簡素化しているため。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	制度上、市が直接申請者にヒアリングを行い、適切な助言を行う必要があるため。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業はない。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	補助割合については要綱に規定されているため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容) 事業審査の厳格化、成果目標未達成の事業主体分のヒアリング等に対応するために、事業計画等の十分な協議、確認を引き続き行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 事業計画、及び改善計画等に関する事業主体との協議や確認をより正確に詳細まで実施した。
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	事業審査の厳格化、及び成果目標未達成の事業主体のヒアリング等に対応するために、事業計画の十分な協議を引き続き行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も高額な設備投資に有利な事業であることから、適切な事前審査及び正確な目標達成状況の把握に努めていくこと。	評価責任者 中尾 賢治
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	環境保全型農業支援事業		所管課 【2】	農業政策課	
	作成者(担当者)		堀 君代		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興		■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				
	■ 法令、県・市条例等【 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、要領 】				
事業区分 【6】	□ その他の計画【 】			□ 該当なし	
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 6 項 1 目 3 細目 15		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	環境問題に対する関心が高まる中で、環境保全を重視した農業生産に転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	環境保全効果の高い営農活動に取組む農家・団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	環境保全効果の高い営農活動に取組む農家の育成推進、経営の安定化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H27 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市	
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付	
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 環境保全型農業直接支払事業 ② 環境保全型農業直接支払事業償還金 ③	
・自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動を実施する農業者団体等に、取組面積に応じて補助金を交付する。 ・環境保全型農業直接支払事業を実施し、事業対象外農地が含まれていたため補助金を返還する。				

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,971	3,209	4,753	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	657	1,070	1,611	0
	【16】 小計	2,628	4,279	6,364	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.26	0.50	0.15	0.15
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.30	0.35
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	1,412	2,777	1,541	1,575
合 计		4,040	7,056	7,905	1,575

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業に取組む農家・団体へ補助金を交付する。	交付農家数	戸	6	12	14	—
② 環境保全型農業直接支払事業償還金	環境保全型農業直接支払事業における償還金	対象農家数	戸	—	—	1	—
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 支援対象取組面積	環境保全型農業の取組面積	a	838 2190	2190 3566	3659 5281	— △
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	間接補助事業であり市が実施すべきである。補助金を交付しなければ環境保全型農業は進まないため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	引き続き環境保全効果が高い営農活動に取組む農家の支援が必要な状況であるため見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	事務事業を休止した場合、環境保全型農業の推進が難しくなる。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	事業実施面積が拡大し環境保全に取り組む農業者の育成推進、環境保全に寄与できたため達成できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的を達成するため再事業の構成は適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コスト低減については国の補助事業であり、補助割合が決まっているため検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程の簡素化は国の補助事業であり、所定の手続きを踏まなくてはならず検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	制度上、市が直接申請者にヒアリングを行い、適切な助言をする必要がある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業がない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	国の要綱に負担割合が決まっており、検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。また、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた令和9年度事業改正への国の動向を注視しつつ、より多くの農業者へ環境保全型農業を推進するため、事業についてHP等を活用して制度を幅広く周知する。		
(24)	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。また、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた令和9年度事業改正への国の動向を注視しつつ、より多くの農業者へ環境保全型農業を推進するため、事業についてHP等を活用して制度を幅広く周知した。		
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。また、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた令和9年度事業改正への国の動向を注視しつつ、より多くの農業者へ環境保全型農業を推進するため、事業についてHP等を活用して制度を幅広く周知する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も土づくり等を通じて化学肥料や農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した環境にやさしい農法の周知及びこの持続的な営農活動に取り組む農家の育成を図ることとする。	評価責任者
[26]		中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	産地生産基盤パワーアップ事業		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	林田 安史				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(1)農産物の振興					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 □ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱・要領、県実施方針 】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 6 項 1 目 3 細目 16					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国際的な流れとしてTPPの影響に対応するため、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫し、農業の国際競争力の強化を緊急に実施する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	販売目的で生産する販売農家、農業法人
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域一丸となって収益力強化に取り組む産地に対して、「産地パワーアップ計画」の実現に必要な農業機械のリース導入や施設の整備に係る経費等を支援することで、産地の強化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H28 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度】 【 H28 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ➡ ① 産地生産基盤パワーアップ事業 ② 産地生産基盤パワーアップ事業(R5繰) ③

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	152,572	20,030	185,703	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	【16】 小計	152,572	20,030	185,703	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.60	0.35	0.80	0.80
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	3,257	1,944	4,582	4,602
合 计		155,829	21,974	190,285	4,602

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 産地生産基盤パワーアップ事業	産地パワーアップに取り組む対象者へ補助金を交付する。	補助金交付件数	件	2	1	4	0
② 産地生産基盤パワーアップ事業(R5繰)	産地パワーアップに取り組む対象者へ補助金を交付する。	補助金交付件数	件	1	1	2	0
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 取組主体者件数	産地のパワーアップに取り組む取組主体者の件数	件	2	1	6	0
			3	1	6	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	農業者の経営安定のための支援である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	TPPの影響は引き続き継続しており、今後も農業生産性向上と経営安定を支援する必要があるため、見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	基幹産業である農業の衰退化に繋がる恐れがあるため。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	認定農業者への事業説明資料や、各方針作成者へのお知らせ等を行ったことにより目標を達成した。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	農作物生産性の向上と農業経営の安定化を図る構成のため、適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限りコスト制限を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	制度上、市が直接申請者にヒアリングを行い、適切な助言をする必要があるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業がないため。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	国の要綱に沿って事業を実施しており、負担水準は決まっているため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	産地強化のため現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	今後も産地強化のため現状のまま継続して行うために、認定農業者への周知や各方針作成者への連絡等を密に行い、事業の取組主体へのサポートを実施した。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	産地強化のため現状のまま継続する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	評価責任者
特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域特色を生かした魅力ある産地作りのために、有利な財源を活用した収益の向上になる取組の支援を行うこと。	中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	園芸産地における事業継続強化対策事業		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	志水 鳩記				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				■ 該当		
	施策区分	(1)農産物の振興						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約							
	■ 法令、県・市条例等【 園芸産地における事業継続強化対策補助金要綱 】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 6	項 1	目 3	細目 20		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年の台風、大雪等の度重なる災害により、農業用ハウスに甚大な被害が生じており、今後の野菜等の安定供給を図るためには、農業用ハウスの補強や保守管理等の早急な対策が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者の組織する団体、農業者(2戸以上)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	既存の農業用ハウスへの被害防止対策を支援することにより、災害被害の軽減を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R3 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な既存の農業用ハウスに対し、補強や防風ネットの設置等を支援することで、災害による農業用ハウスの倒壊や損傷を防止する。</p> <p>➡ ① 園芸産地における事業継続強化対策事業 ② ③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	1,827	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小計	0	1,827	0	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.10	0.35	0.10	0.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	543	1,944	573	575	
	合 计	543	3,771	573	575	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
①園芸産地における事業継続強化対策事業	農業用ハウスの補強や保守管理を図る。	補助金交付組織数	組織	0	1	0	0
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 導入施設等件数	事業において取り組んだ施設等件数	件	1	1	0	0
			0	1	0	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	実施する機関が他にないため。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり	自然災害に備えた野菜等の安定供給を図るため、今後も実施する必要があるため。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	野菜等の安定供給に影響を及ぼす恐れがあるため。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	要望調査を実施した結果、要望があがらなかった。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	災害被害の軽減を図る構成として適当である。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	最低限のコストで実施しているため。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り簡素化しているため。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	制度上、市が直接申請者へヒアリングを行い、適切な助言を行う必要があるため。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似している事業はない。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	補助割合は規定されているため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	関係機関と連携し要望調査を実施し、災害による被害の軽減を図るため、現状のまま継続する。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	関係機関と連携し要望調査を実施し、災害による被害の軽減を図るため、現状のまま継続する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
関係機関と連携し要望調査を実施し、農業施設を災害による被害から守り経営の安定化を図る。現状のまま継続する。	中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	新型コロナ対策農林水産支援事業		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	柴尾、前田				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(1)農産物の振興					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 玉名市新型コロナウイルス対策農業経営安定資金利子補給金交付要綱、玉名市新型コロナウイルス対策農業経営安定資金保証料助成金交付要綱等】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】		款 6 項 1 目 3 細目 22			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	新型コロナウイルスによる農産物価格の低迷や近年の飼料及び被覆資材等の価格高騰などを背景に、生産者の経営を大きく圧迫しており、安定した営農活動が大変難しい状況となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、農業関係団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新型コロナウイルス等の影響を受けた農家等の健全な営農活動の確立を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R2 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>■ 事務事業を構成する細事業(6)本</p> <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給事業 ② 新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成事業 ③ 畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業 		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,366	9,646	12,296	2,561
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	175,816	110,533	22,280	1,440
	【16】 小計	181,182	120,179	34,576	4,001
投入コスト 職員件の費	職員人工数	1.87	1.10	0.35	0.35
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	10,152	6,109	2,004	2,013
	合 计	191,334	126,288	36,580	6,014

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が前期より10%以上減少した(見込み)農林漁業者に対する融資に対する利子補給事業	新規補助金交付農業者数	件	10	7	0	0
② 新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、農林漁業の収入が前期より10%以上減少した(見込み)等の農林漁業者が借り入れた融資に対する保証料助成事業	新規補助金交付農業者数	件	10	7	0	0
③ 畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業	原油価格の高騰・円高・ロシアによるウクライナ侵攻等国際経済の不安定化により価格高騰する畜産飼料と被覆資材の購入費	申請事業実施主体数	件	626	607	—	—

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 利子補給率	金融機関が請求した利子に対する支払金額の割合	%	100	100	100	100
			100	100	100	△
2 畜産飼料・農業用被覆資材購入件数	畜産飼料・農業用被覆資材の購入農家の件数	件	600	600	—	—
			626	607	—	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	農業者の経営安定のための支援であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	新型コロナウイルスの影響を受けた農家等の営農活動を支援するものであるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	農業の衰退に繋がると思われる。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	適切な支援を行ったため。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	新型コロナウイルスの影響を受けた農家等の健全な営農活動を図る構成は適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	事業を実施するにあたり、低減可能な部分はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現像の執行状況から簡素化可能な部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	市が直接申請者へヒアリングを行い、適切な助言を行う必要があるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似している事業はない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	
	資金利子補給、資金保証料助成については、新規借入申込は終了しているが、既借入者への補助は現状のまま継続する。また各種農業資材の価格高騰対策については、市場価格の推移や国・県の動向を踏まえつつ、市としての必要な支援を適宜実施していく。	
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
コロナ禍にある農業者の経営安定のため事業を実施した。		
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	資金利子補給、資金保証料助成については、新規借入申込は終了しているが、既借入者への補助は現状のまま継続する。また各種農業資材の価格高騰対策については、別事業(物価高騰対策支援事業)に予算を移行し、引き続き市場価格の推移や国・県の動向等を踏まえつつ、市としての必要な支援を適宜実施していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26] 現状のまま継続する。今後は名称の変更もあるが、事業内容は継続して行い、物価高騰対策として農業者の経営安定に向け支援を続けていく。	中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	果樹総合対策事業		所管課 【2】	農業政策課			
			作成者(担当者)	志水 鳩記			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興					
	施策区分	(1)農産物の振興				<input checked="" type="checkbox"/> 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						
	■ 法令、県・市条例等【 次代につながる熊本の果樹強化対策事業実施要領、果樹農業振興特別措置法】						
事業区分 【6】	□ その他の計画【					<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし	
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業						
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【					】 款 6 項 1 目 3 細目 24	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	果樹生産者の減少や高齢化、後継者不足が深刻になり、栽培面積の減少や果樹農業の生産基盤がぜい弱化し、国産果実等の供給力の低下が懸念される。こうした現状を打破し、将来にわたって持続可能な果樹農業を実現していくためには、果樹産地の生産基盤の強化を図るなどの支援が必要である。また過疎地域に指定された天水地区において、持続可能な果樹農業を実現していくために支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	果樹農業者・果樹農業者の組織する団体、農協等 過疎地域に指定された天水地区において、事業に取り組む農業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	国や県の様々な制度を利用することにより、農家の育成や経営の安定化を図る、また過疎地域に指定された天水地区の農家の経営安定化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H19 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【	】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付	□ その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	農業者及び農業者の組織する団体、農協、過疎地域に指定された天水地区的農業者が実施する品質向上や所得向上を目的とした取組に対し支援する。	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ➡ ① 天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業 ② 天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業(締越) ③ 果樹農業関係団体負担金事業	

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金 0	0	0	0	0
	県支出金 0	0	0	0	0
	起債 1,600	5,100	6,640	1,241	0
	受益者負担 0	0	0	0	0
	その他 0	0	0	0	0
	一般財源 8	1,126	1,002	7,640	0
投入コスト	【16】 小計 1,608	6,226	7,642	8,881	0
職員件の費	職員人工数 0.50	0.50	0.50	0.50	
	職員の年間平均給与額(千円) 5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数 0.00	0.50	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円) 1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計 2,715	3,440	2,864	2,876	
	合計 4,323	9,666	10,506	11,757	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業	過疎地域に指定された天水地区において、果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業に取り組む農業者に対する支援	支援対象農業者数	戸	20	31	38	20
② 天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業(繰越)	過疎地域に指定された天水地区において、果樹経営支援対策事業(繰越)に取り組む農業者に対し、追加の支援を行う。	支援対象農業者数	戸	2	5	2	—
③ 果樹農業関係団体負担金事業	五名地方果樹技術者協議会、市柑橘振興協議会に対し負担金の支出を行う。	対象団体数	団体	2	2	2	2

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業の申請件数	支援対象農業者数	件	20	20	20	20
			33	41	23	△
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	果樹産地の生産基盤の強化を図る等の支援が必要であるため。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	持続可能な果樹農業を実現するための支援が必要である現状に変化はないため。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	基幹産業である農業の衰退に繋がると思われる。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	適切に支援を行った結果、目標を上回っており達成している。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	果樹生産者の向上と農業経営の安定化を図る構成は適当である。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り簡素化しているため。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り簡素化しているため。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	国の補助事業で市も実施状況に応じて予算計上をする必要があるため。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似している事業はない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	国の要綱に沿って事業を行っており、負担割合は決まっているため。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	果樹農家の経営安定を図るため、継続して支援を行う。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
[24]	継続した支援を行ったことで、果樹農家の経営安定化が図られた。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	果樹農家の経営安定を図るため、継続して支援を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も持続可能な果樹農業の実現のために果樹産地の生産基盤の強化を図ることとする。さらに、樹園地の農用地区域編入が増えているので継続して行う。	評価責任者
[26]		中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名圏域定住自立圏事業(農業政策課ー地産地消推進事業)		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	中川 雅彦				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(1)農産物の振興					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	□ 法令、県・市条例等【 ■ その他の計画【 玉名圏域定住自立圏構想						】 □ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】		款 6 項 1 目 3 細目 26			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名圏域には日本一の出荷量のミニトマトをはじめとした、圏外に誇れる農産物や特産物があるが、知らない子もいるので、給食食材等に取り入れ子供たちに旬の美味しい物を知ってもらい愛着を深めてもらう。また、特産物の消費拡大も図っていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小中学生や保育園・幼稚園児及び地元消費者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	圏域の豊かな農産物や特産物の給食食材としての活用や、直売所や祭り等の地域イベントにてPR販売することにより、地場産品に対する愛着や理解度の向上と地産地消の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R4 年度～ R8 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	□ 市
□ 民間	■ その他【 定住自立圏 】		
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
	□ 補助金等交付	■ その他【 圏域市町 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	・圏域の特産物の給食食材としての活用 ・圏域の特産物の直売所や祭り等の地域イベントでのPR販売	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 地産地消推進事業(給食食材) ② 地産地消推進事業(直売所及び地域イベント) ③	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職人員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	259	534	523	610
			【16】 小計	259	534	523	610
			職員人工数	0.20	0.30	0.20	0.20
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	1,086	1,666	1,145	1,150
			合計	1,345	2,200	1,668	1,760

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 地産地消推進事業(給食食材)	給食における活用食品数	品目数	個	29	21	20	20
② 地産地消推進事業(直売所及び地域イベント)	直売所や祭り等地域イベントでの取組数	回数	回	1	12	12	12
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 祭等地域イベントでの配布	配布回数	回	—	4	4	4
			—	4	4	△
2 直売所での取組(スタンプラリー)	参加者	件	—	—	500	300
			—	333	300	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	定住自立圏共生ビジョンに基づき実施している。	
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	定住自立圏共生ビジョンに基づき実施しており見直しは必要ない。	
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	食材について地域に根付いた経緯等を含めて子ども達への理解と愛着を図ることとしており食材提供について影響はある。	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	祭り等地域イベントでの取組・直売所での取組においても達成することができた。	
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	食育の推進を図るため構成は適当である。	
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	事業を実施するにあたり現在のところ低減できるところがない。	
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	1市3町の取組であり簡素化できる余地はない。	
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	スタンプラリーのチラシや校正、イベント運営など委託できるところは検討したい。	
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	地産地消の事業として目的が類似している事業はない。	
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	地産地消推進事業(直売所及びイベント)のPRであり、販売を目的としているため。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	令和6年度においては早期に担当者会議を行い事業計画について検討し実行する。
次年度の方向性 〔25〕	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 適切な時期に担当者会議を行い、事業計画を検討したことにより、直売所におけるPRを行うことができた。
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了 令和7年度についても、早期に担当者会議を行い、適切な時期に直売所におけるPRを行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	玉名圏域定住自立圏を構成する1市3町の枠組みでの連携強化により、広域的な地産地消の一層の推進を図ることとする。	評価責任者 中尾 賢治
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農水産業燃油価格緊急補填事業		所管課 【2】	農業政策課		
	作成者(担当者)		塚本 寛九郎			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				
	施策区分	(1)農産物の振興			■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					
	■ 法令、県・市条例等【玉名市農水産業燃油価格緊急補填事業補助金交付要綱】					
事業区分 【6】	□ その他の計画【】					
	□ 該当なし					
会計区分 【7】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
■ 一般会計		□ 特別・企業会計【】		款 6 項 1 目 3 細目 28		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業の生産活動に不可欠な各種燃油の高騰が生産者の経営安定に大きな影響をもたらしている。このため現行の国の支援策である農業者向け施設園芸セーフティネット構築事業の追加補填として燃油代の一部を補填することで、農業者の経営安定化を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農協や農業者で組織する任意団体 農業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	燃油高騰により農業者の経営に大きく影響を受けている。追加補填として燃料代の一部を交付金により負担を軽減することで経営の安定化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 单年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R3 年度～ R6 年度まで】			
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】			
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【】			
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>① 農水産業燃油価格緊急補填事業(農業)</td> </tr> <tr> <td>② 農水産業燃油価格緊急補填事業(農業:継続)</td> </tr> <tr> <td>③</td> </tr> </table> <p>燃油価格が一定の基準(発動基準価格)を上回った場合に、国と農業者で積み立てた資金(負担割合は1:1)から、その差額に補填の対象となる燃油の数量を乗じた補填金を交付する(農業者の積立額に対し1/3以内を補助)。</p>			① 農水産業燃油価格緊急補填事業(農業)	② 農水産業燃油価格緊急補填事業(農業:継続)	③
① 農水産業燃油価格緊急補填事業(農業)						
② 農水産業燃油価格緊急補填事業(農業:継続)						
③						

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	70,416	69,820	61,617	58,900
	【16】 小計	70,416	69,820	61,617	58,900
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.11	0.10	0.10	0.10
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	597	555	573	575
合 计		71,013	70,375	62,190	59,475

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 農水産業燃油価格緊急補填事業(農業)	農業者に補助金を交付し、経営の安定化を図る。	補助金交付農業者数	人	850	779	—	—
② 農水産業燃油価格緊急補填事業(農業・繰越)	農業者に補助金を交付し、経営の安定化を図る。	補助金交付農業者数				770	816
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 交付割合	交付人数/セーフティーネット加入率 × 100	人	100	100	100	100
2			81.5	97.3	94.4	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	農業者の経営安定のための支援であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	燃油価格高騰による農業者の経営を支援するものであるため、社会情勢が変化する場合には見直しを行う。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	基幹産業である農業の衰退が危惧される。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	セーフティネット加入者全数を目標値としており、燃油を購入しなかった加入者がいた場合は未達成となるため。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	農業者の経営安定を図る構成は適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現在のところ低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	補助事業者である市が行う手続きであるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業はない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	燃油価格高騰による農業者の経営安定のため、今後も燃油価格を注視しながら継続して支援を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	有利な財源を積極的に活用し、農家ニーズに合った継続施策として展開することができ、農業者の経営安定に寄与した。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	燃油価格高騰による農業者の経営安定のため、今後も燃油価格を注視しながら継続して支援を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も燃油価格及び国の価格補填事業の動向を注視し、有利な財源の活用による必要な経営支援を図ることとする。	評価責任者 中尾 賢治
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	物価高騰対策支援事業		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	前田				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(1)農産物の振興					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約					】		
	□ 法令、県・市条例等【							
事業区分 【6】	□ その他の計画【					】	□ 該当なし	
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【				】 款 6 項 1 目 3 細目 31		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	物価高騰の影響を受け燃油価格や飼料、資材等の価格が高騰し農業者の経営をしている。今後においても飼料や資材価格の高騰は続く見込みである。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内在住の農業者、法人
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	飼料や資材価格の高騰は続く見込みであり、農業者の経営安定のため、飼料、資材購入費の助成を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R6 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
■ 補助金等交付			□ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 物価高騰対策支援事業 ② 物価高騰対策支援事業(R6繰越) ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	100,502	0
	【16】 小計	0	0	0	100,502	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.10	0.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	0	573	575	
合 计		0	0	573	101,077	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 物価高騰対策支援事業	原油価格の高騰・円高・ロシアによるウクライナ侵攻等国際経済の不安定化により価格高騰する畜産飼料と被覆資材の購入費	申請事業実施主体数	件	—	—	52	—
② 物価高騰対策支援事業 (R0繰越)	原油価格の高騰・円高・ロシアによるウクライナ侵攻等国際経済の不安定化により価格高騰する畜産飼料と被覆資材の購入費	申請事業実施主体数	件	—	—	—	600
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 畜産飼料・農業用被覆資材購入件数	畜産飼料・農業用被覆資材の購入農家の件数	件	—	—	—	600
2			—	—	52	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	農業者の経営安定のための支援であるため
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	資材等価格高騰の影響を受けた農家等の営農活動を支援するものであり、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	農業の衰退に繋がると思われる。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	適切に支援を行った結果、目標を達成できた。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	資材等価格高騰の影響を受けた農家等の健全な営農活動を図る構成は適当である。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	事業を実施するにあたり、低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	制度上、市が直接申請者にヒアリングを行い、適切な助言をする必要があるため
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似している事業はない。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 農業者の経営安定のため、事業を実施した。
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	市場価格の推移や国・県の動向を踏まえつつ、市としての必要な支援を適宜実施していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
特に問題もなく現状のまま継続する。今後も物価高騰による資材費の高騰により経費がかさみ農業経営を圧迫している農業者の存続に向けた支援を継続していく。	中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	畜産振興事業		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	前田				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(1)農産物の振興					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【玉名市家畜防疫対策事業実施要綱】							
事業区分 【6】	□ その他の計画【】					□ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務							
■ 一般会計 □ 特別・企業会計【】	款 6 項 1 目 5 細目 1							

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	飼料や資材などの価格が高騰し、農業経営を圧迫していることに加え、伝染性の強いウイルスの場合など、地域的に発症することが多く、畜産経営の安定を確保するためには、施設・敷地内の防疫対策や予防接種による家畜の病気を未然に防ぐ必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	畜産農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	施設・敷地内の防疫対策や予防接種等を実施することにより、家畜伝染病等の発症を防ぎ、畜産業の経営安定と振興を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H18 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【】	
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付	□ その他【】	
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
・玉名市における畜産業の経営安定と畜産振興を図るため、農業者が行う防疫対策に要する経費に対して補助を行う。 ・熊本県城北地区家畜自衛防疫促進協議会を通して行う家畜の予防接種に要する経費に対し、予算額の範囲内において25%以内の補助。 ・城北地区家畜自衛防疫促進協議会に負担金を支出する。			⇒
			① 家畜防疫対策事業
			② 畜産振興関係団体負担金業務
			③

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	453	476	431	564
	【16】 小計	453	476	431	564
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.30	0.25	0.30	0.30
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	1,629	1,389	1,718	1,726
	合計	2,082	1,865	2,149	2,290

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 家畜防疫対策事業	家畜の予防接種に要する経費に対して補助金の交付を行う。	補助金交付農業者数	戸	10	9	9	9
② 畜産振興関係団体負担金業務	負担金を交付することにより、協議会の円滑な運営を図る。	負担金支出件数	件	2	2	2	2
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 予防接種成果率	玉名市で予防接種を受けた畜産頭数/玉名市で予防接種を受けるべき対象畜産頭数×100	%	100 100	100 100	100 100	100 △
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性〕 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	農業者の経営安定のための支援であるため市が実行すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	畜産経営安定のため支援するものであり、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	助成制度により、玉名市内、全数予防接種を受けることに繋がっている。廃止や休止がある場合、防疫体制が崩れる可能性がある。
〔有効性〕 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	例年同程度の件数であったため、達成できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	畜産経営の安定を図る構成は適当である。
〔効率性〕 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	注射のコストについては、熊本県城北地区家畜自衛防疫促進協議会にて決定されたため、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程における取りまとめ等はJAや畜産協会、市町村から構成されている協議会が行っており検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業はない。
〔公平性〕 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	大幅な価格の上昇もなく、検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	畜産業の振興のため現状のまま継続していく。
次年度の方向性 [25]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	畜産業振興のため、補助金交付を適切に執行することが出来た。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	評価責任者
特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も畜産振興はもとより、家畜伝染病発生時に万全な対策が講じられるよう平時から必要な体制整備に努めること。	中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農地利用効率化等支援交付金事業		所管課 【2】	農業政策課									
	作成者(担当者)		田上 佳裕										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				■ 該当							
	施策区分	(1)農産物の振興											
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農地利用効率化等支援交付金事業補助金交付要綱 】												
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 7 細目 8												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	担い手が減少する中において農地を将来にわたって利用する担い手を育成し、強く持続的な生産構造を実現することが必要となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	人・農地プランに位置付けられた認定農業者、集落営農組織等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経営の高度化に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業機械・施設の導入を支援することにより、更なる生産力の向上や効率化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】 【 R4 年度から】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 R4 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的な内容 【14】	人・農地プランに位置付けられた農業者等が、農業用機械及び設備導入に係る事業費に対して補助金を交付する。全国で地域平均ポイントの高い順から配分となるので、事業申請を行ったうえで判定を受ける。	<input type="checkbox"/> 【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 農地利用効率化等支援交付金事業 → ② 農地利用効率化等支援交付金事業(繰越) ③	

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	6,084	2,968	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	123	0	0	0
	【16】 小計	123	6,084	2,968	0
投入コスト 職人員件の費	職員人工数	0.35	0.30	0.25	0.25
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	1,900	1,666	1,432	1,438
	合 计	2,023	7,750	4,400	1,438

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 農地利用効率化等支援交付金事業	国から事業の募集があつた際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	1	1	0	0
② 農地利用効率化等支援交付金事業(繰越)	国から事業の募集があつた際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	0	2	2	0
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 事業実施件数	当該年度中に事業を実施した件数(繰越分を除く)	件	0	0	0	0
			0	1	0	△
2 事業実施件数(繰越)	当該年度中に事業を実施した件数(繰越分)	件	0	2	2	0
			0	2	2	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
〔必妥要当性〕 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	本市の地域計画との調和を図りながら農業者の経営改善に対する取り組みを支援する必要があるため。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	担い手の減少傾向は続いている、引き続き同様の目的で事業を実施する必要がある。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	農業者の経営改善への取り組みに対する全国一律の支援策であり、市民への補助が受けられなくなるおそれがある。	
〔有効性〕 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	例年、申請者への農業経営の将来に向けた目標を聞き取り、ポイント獲得のための助言に努めているところだが、昨年度は申請自体がなかった。一方、前年度繰越分については滞りなく実施した。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	生産力の向上や効率化を図るために、現時点では細事業の構成は適当である。	
〔効率性〕 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	事務の効率化を図っており、これ以上コストの低減を検討する余地はない。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	申請者本人との対面により、取り組み事項の聞き取り、手続きを必要とするため、これ以上の簡素化の余地はない。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	制度上、市が直接申請者にヒアリングを行い、適切な助言をする必要があるため。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他事業の申請要件等の確認により、類似事業は無いため、検討の余地はない。	
〔公平性〕 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	国の要綱に沿って事業を行っているため。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)				
	引き続き、国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
国との事業については、採択に関わることのほかにも、達成状況の報告や前年度繰り越し分の事業執行に係る連絡調整をこまめに行うなど、業務改善を講じたことで特に問題なく業務を遂行できた。					
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	引き続き、国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も経営の高度化に意欲的な地域の担い手の生産力の向上を図ることとする。スケジュールが過密なため、素早い周知ができる体制を整えておくこと。	評価責任者 中尾 賢治
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水田産地化総合推進事業		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	光田 康平				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(1)農産物の振興					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 水田産地化総合推進事業実施要領 】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 6	項 1	目 9	細目 1		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、需要に応じた生産に取り組むと共に水田のフル活用を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	米の作付目安を配布する農業協同組合
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	円滑に事業推進することにより、市のビジョンに沿った水田のフル活用が行われるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H30 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>主食用米の自主的生産調整を推進する2農協へ補助金を交付。 ・産地戦略における土地利用計画や地域振興施策との調整。</p> <p>➡ 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 水田産地化総合推進事業 ② 作付意向調査 ③ 		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投 入 コ ス ト	職人 員 件 の 費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	1,122	1,075	1,075	1,075
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	14	20	19	22
			【16】 小 計	1,136	1,095	1,094	1,097
			職員人工数	0.05	0.05	0.95	0.30
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小 計	271	278	5,441	1,726
			合 計	1,407	1,373	6,535	2,823

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 水田産地化総合推進事業	農協に補助金を交付し、米作付の把握と水田フル活用の推進する。	補助金交付団体数	件	2	2	2	2
② 作付意向調査	作付意向調査を行い、JA等に出荷する農家の作付ニーズを把握。	作付意向調査提出件数	筆	1120	1033	954	954
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 水稲作付率	水稻作付面積/作付目安(熊本県提示) × 100	%	92 88	88 90	90 90	90
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市が集計している水田台帳をもとに調査を実施しているため、市が実施する必要がある。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化はあるものの、水田の活用という目的は変化しておらず、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	事業を休止することで、農業者のニーズを把握できなくなり、情勢に適合した事業の実施ができないくなる。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	適切に活動を行ったことで目標を達成した。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	水田活用を促すため農協と協力し達成するために行うにあたり、細事業の構成は適当である。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	制度上、市が直接申請者にヒアリングを行い、適切な助言をする必要がある。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業はない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	制度上、受益者負担がないため。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	市地域農業再生協議会の運営費に対し国から交付される経営所得安定対策等推進事業補助金が過減することから、この不足する財源を補うために県から市に交付される水田産地化総合推進事業補助金を充当することで円滑な協議会運営を継続させていく。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
[24]	不足した財源を活用し、県から市に交付される水田産地化総合推進事業補助金を市地域農業再生協議会に充当することで円滑な協議会運営を継続できた。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	次年度においても財源が不足する場合、県から市に交付される水田産地化総合推進事業補助金を市地域農業再生協議会に充当する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	収益力のある水田のフル活用を図るうえで、この推進母体となる市地域農業再生協議会の円滑な運営は必須となることから、国からの運営費に対する補助金の交付額の減額分は県の水田産地化総合推進事業補助金を充当し円滑な協議会運営を行うこと。	評価責任者
[26]		中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	源 成弥				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(1)農産物の振興					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					□ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金要綱】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 6 項 1 目 9 細目 2	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	米、麦、大豆を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るために、規模拡大に伴う機械化体系の変化や新技術の導入を重点的に支援し、経営体の育成を図り、コスト削減を加速化させる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業法人等(100ha以上耕作している者)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生産力向上や省力化等が図られる施設及び設備等の導入を支援し、農業経営の安定化との振興、土地利用型農業の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R5 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】						
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 ■ その他【】						
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>①</td><td>くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </table>			①	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	②		③	
①	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業								
②									
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	3,502	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小計	0	3,502	0	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.25	0.05	0.05	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	1,389	286	288	
	合 计	0	4,891	286	288	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
①くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	農業法人に補助金を交付し、機械や施設の整備を行う。	補助金交付法人数	件	***	2	0	—
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 導入機械の利用面積	事業において導入した機械の利用面積(ドローン)	a	***	302	0	0
2 導入機械の利用面積	事業において導入した機械の利用面積(トラクター)		***	490	0	0
			***	490	0	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性〕 【20】		【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
		農業者の経営安定のための支援である。	
【21】		【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
【22】		【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	
		<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	
【23】		基幹産業である農業に影響が生じる可能性がある。	
有効性		【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
【24】		R6は要望提出なし。	
【25】		【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	
【26】		作物の生産向上、農業経営の安定化を図る構成は適当である。	
効率性		【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	
【27】		可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。	
【28】		【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	
【29】		可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。	
【30】		【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	
【31】		制度上、市が直接申請者にヒアリングを行い、適切な助言をする必要があるため。	
【32】		【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	
【33】		類似する事業が無い。	
公平性		【34】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	
		<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
【35】		県の要綱に沿って事業を行っているため。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	規模拡大に伴う機械化体系の変化や新技術の導入を重点的に支援するため現状のまま継続する。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	規模拡大に伴う機械化体系の変化や新技術の導入を重点的に支援するため現状のまま継続する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	米、麦、大豆を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るうえで有益な事業であり、圃場の集約化や農業用機械の大型化などを引き続き支援していく必要がある。	評価責任者 中尾 賢治
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)		所管課 【2】	農業政策課				
	作成者(担当者)		中川雅彦					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(1)農産物の振興					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 経営所得安定対策関連 要綱・要領 】							
事業区分 【6】	□ その他の計画【 】					□ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務							
	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】	款	6	項	1	目	9	
		細目	5					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地域農業の高齢化、担い手不足などの問題に対応するため、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補填する必要がある。また、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るために麦・大豆をはじめとする国の戦略作物による水田のフル活用が必要となる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	販売価格が生産費を恒常に下回っている作物を対象に、その差額を交付金として支給することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。また、販売目的で国の戦略作物を中心とした転作作物の交付面積に交付し水田のフル活用を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H24 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 地域農業再生協議会 】	
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付	□ その他【 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>食料自給率の向上を目的として、食生活上重要な農産物を生産する農家に対して、恒常的なコスト割れ部分を補償するため、国から農産物を生産する農家に直接交付金が支払われる。そのため転作作物の確認等を行い、交付金がスマーズに農業者に支払われるよう事務を行っている市農業再生協議会に対して支援を行う。</p>		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(3)本</p> <p>① 経営所得安定対策推進事業</p> <p>② 畜地化促進事業(決済支援金)</p> <p>③ 経営所得安定対策事業(産地交付金)</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金 県支出金 起債 受益者負担 その他 一般財源	0 9,815 0 0 0 6,077	0 13,303 0 0 0 21,183	0 13,863 0 0 0 0	0 12,511 0 0 0 0
投入コスト	【16】 小計	15,892	34,486	13,863	12,511
職員件の費	職員人工数 職員の年間平均給与額(千円) 会計年度任用職員人工数 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1.65 5,429 3.00 1,382	1.70 5,554 3.00 1,325	1.35 5,727 3.00 2,273	1.35 5,752 3.00 2,034
	【17】 小計	13,104	13,417	14,550	13,867
	合 计	28,996	47,903	28,413	26,378

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 経営所得安定対策推進事業	地域農業再生協議会を開催し生産数量目標の検討・算定等を行う。	協議会開催回数(事務打合せ4回、幹事会、総会)	回	6	6	6	6
② 畑地化促進事業(決済支援金)	畠地化を約束した農業者に対し支援を実施	対象農家数	人	0	14	15	—
③ 経営所得安定対策事業(産地交付金)	産地交付金の減額配分について予算を適切に執行する。	対象農家数	人	0	845	878	878

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 経営所得安定対策加入者数	制度加入者の人数	人	1000	911	898	878
			911	898	878	△
2 畑地化促進事業に伴う決済支援農家の面積	決済支援農家の面積	a	***	793	793	579
			***	793	579	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)【20】		【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	
		■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	行政と農業団体等との連携体制の構築を図る必要がある。
		■ 必要なし □ 必要あり	戦略作物の生産振興や地域農業の振興を図り水田フル活用を図っており見直す必要はない。
有効性【21】		【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	
		□ 影響なし ■ 影響あり	経営所得安定対策事業の仕組み上、交付金等までの執行が生産者個人ではできない。
効率性【22】		【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	
		□ 達成 ■ 未達成	新規就農者よりも離農者の方が多かったため。
		【細事業の適正性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適正であるか。	
		■ 適正 □ 不適正	戦略作物の生産振興や地域農業の振興を図り水田フル活用を図るために細事業の構成は適正である。
公平性【23】		【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	
		■ 余地なし □ 余地あり	最低限の事務費でありコスト低減については、検討の余地がない。
		【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	
		■ 余地なし □ 余地あり	農林水産省が取組む共通申請サービスの電子化について、運用が難しく従来の方法で進める品方法はない。
[24]		【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	
		■ 余地なし □ 余地あり	現在、玉名市地域農業再生協議会(行政と農業団体)による構成であり検討の余地はない。
[25]		【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	
		■ 余地なし □ 余地あり	補助事業のため統合の余地はない。
[26]		受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	
		□ 余地あり ■ 余地なし	徴収等がない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	本格稼働している農林水産省の共通申請サービス(eMAFF)を活用した電子申請については、現時点では農家や市は使用していない状況である。市としてもeMAFFの今後の使用に備え、現行のシステム(クリアソフト)との諸調整は既に終えている。	共通申請サービスを活用する環境は整っているものの、全国における統一的な運用とはなっておらず従前の申請形態も維持されているため、今後の国や県等の動向にもよるが、eMAFFを活用した電子申請が必至となれば適応していく。	
次年度の方向性		□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了	
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			共通申請サービスを活用する環境は整っているものの、全国における統一的な運用とはなっておらず従前の申請形態も維持されているため、今後の国や県等の動向にもよるが、eMAFFを活用した電子申請が必至となれば適応していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26] 農家や行政の申請等手続きが簡素化・効率化される農林水産省共通申請サービス(eMAFF)の実際の運用は様々な課題から多くはない状況だが、市としても農家に対し、このサービスの周知と利用推進を行う必要があり、同時に市としても、eMAFFによる諸手続きが円滑に行えるよう必要な準備を整えておく必要がある。	中尾賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	耕作放棄地等対策及び活用事業		所管課 【2】	農業政策課				
		作成者(担当者)	笛本 渚純					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 □ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)実施要領 】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 6 項 1 目 7 細目 4					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農地は食料生産の基盤であるとともに自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有するものである。近年担い手の減少、農業所得の減少等により耕作放棄地が増加しており、その解消が喫緊の課題となっている。そのため営農上や景観上で配慮すべき耕作放棄地を積極的に解消していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	耕作放棄地解消農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	耕作放棄地の解消により農業生産力を向上させるため、耕作放棄地解消費用を補助し、耕作放棄地の解消及び発生防止を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H20 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間						
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【 】						
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>→</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①</td> <td>耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>耕作放棄地解消対策事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table> <p>・耕作放棄地の解消を促すため解消費用の一部を県費で助成する。(再生:定額30,000円/10a、営農定着:定額10,000円/10a) ・耕作放棄地解消者の県分に上乗せで市分(10,000円/10a)補助する。</p>			①	耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)	②	耕作放棄地解消対策事業	③	
①	耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)								
②	耕作放棄地解消対策事業								
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	476	317	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	118	78	0	0
		【16】 小計	594	395	0	0
	職人員件の費	職員人工数	0.50	0.10	0.10	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	2,715	555	573	575
		合計	3,309	950	573	575

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)	中心経営体等が解消した自己所有地外の農用地の再生費用を県の補助金として支出	補助金交付件数	件	2	4	0	0
② 耕作放棄地解消対策事業	県事業で解消した分について市が単独で追加補助	補助金交付件数	件	2	4	0	0
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 耕作放棄地解消面積	耕作放棄地を解消した面積	ha	0.33	0.43	0	0
			1.19	0.805	0	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	耕作放棄地の解消を促進すること目標として、県の補助金に市の補助金を上乗せて交付する事業であるため。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	耕作放棄地の解消は喫緊の課題であり、今後も継続が必要である。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	耕作放棄地の増加が懸念される。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	過年度申請分の継続的かつ計画的な農地利用状況の確認が取れており一定の効果は出ている。(令和6年度申請0件)
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	県と市の補助があることで、耕作放棄地の解消意欲につながっている。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の県都の余地はない。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り簡素化しており、これ以上の検討の余地はない。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	補助事業あるため直営で行う必要があり、民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業はない。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	補助対象事業費以外は組合または個人負担となっており補助割合規定されているため検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	引き続き、耕作放棄地解消の一助となるべく、現状の事業を継続していく。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	引き続き、耕作放棄地解消の一助となるべく、現状の事業を継続していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
特に問題なく現状のまま継続する。今後も農業委員会と連携し、耕作放棄地や荒廃農地の解消に向けて取り組むものとする。	中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域農業経営安定推進事業		所管課 【2】	農業政策課			
	作成者(担当者)		平野、藤吉				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興					
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						
	■ 法令、県・市条例等【 玉名市経営開始資金事業実施要綱、玉名市農業次世代人材投資事業実施要綱、玉名市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱 】					】 □ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 6 項 1 目 3 細目 7				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増大など農業農村が脆弱化傾向にあるため、従来から進めている認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、及び農地の利用集積をさらに推進していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	地域の中心となる経営体、独立・自営就農する新規就農者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、新規就農者の定着を支援することにより、農業の競争力・体质強化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H24 年度から】	■ 単年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】	・青年(50歳未満)の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るために新規就農(独立・自営就農)を行う者に経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を交付する。 ・中心経営体から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画を作成し、同計画に基づく経営発展に向けた取組みを実施した場合に最大100万円を補助する。 ・地域農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画(令和6年度策定)の見直しに必要な取組を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(7)本 ⇒ ① 農業次世代人材投資事業 ② 経営開始資金事業 ③ 経営継承・発展支援事業	

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費(千円) 事 業 費 （ 千 円 ）	国庫支出金 0	0	0	0	0
	県支出金 18,652	23,382	19,234	12,270	0
	起債 0	0	0	0	0
	受益者負担 0	0	0	0	0
	その他 2,000	1,347	500	0	0
	一般財源 2,195	1,348	610	304	0
投入コスト 【16】 小計	22,847	26,077	20,344	12,574	0
職人員件の費 職員人工数 職員の年間平均給与額(千円) 会計年度任用職員人工数 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円) 【17】 小計	1.26 5,429 0.72 1,382 7,836	1.05 5,554 0.72 1,325 6,786	1.70 5,727 0.00 2,273 9,736	1.70 5,752 0.00 2,034 9,778	
合計	30,683	32,863	30,080	22,352	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 農業次世代人材投資事業	新規就農(独立・自営就農)を行う農業者へ投資資金を交付する。	資金交付件数	件	18	6	4	4
② 経営開始資金事業	新規就農(独立・自営就農)を行う農業者へ投資資金を交付する。	資金交付件数	件	1	2	3	4
③ 経営継承・発展支援事業	中心経営体から經營を継承した後継者に対し、その經營発展のための補助を行う。	補助金交付件数	件	4	3	1	0

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 農業人材投資資金(経営開始型)及び経営開始資金交付決定件数	各年度の新規採択件数	件	2	2	2	2
			1	1	1	△
2 実質化された人・農地プランの推進	中心経営体の見直しや、話し合い活動が行われたプラン数	個	10	10	10	△
			10	10	10	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	補助事業の制度上、市の関与が必須となっているため。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	もとより担い手の不足は深刻化てきており、地域の中心となる経営体、独立・自営就農する新規就農者への支援は継続しての支援が必要である。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	新規就農支援が無くなり農業者が減る、農業者が補助要件から外れるなど、不利益が生じる。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	認定新規就農者確保のために必要な事業であるため。また、人・農地プラン関連の細事業を活用することで、事業を円滑に推進することができる。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コスト低減について可能な限り行っており、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	制度上、市が直接申請者にヒアリングを行い、適切な助言をする必要があるため。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業がない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	補助事業の制度上、受益者負担検討の余地はない。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	新規就農者等へのサポートを現状のまま継続していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	新規就農者に対して、収支計画の重要性を意識し自らの農業経営に即した収支計画を立て、農作業や補助金頼りの安易な就農とならないよう、関係機関とのサポート体制の元支援を行った。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	新規就農者等へのサポートを現状のまま継続していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26]	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域の中心経営体(個人、法人、集落営農)の確保及び新規就農者の営農定着に向けた支援を継続して行なっていくこととする。 中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農地中間管理事業		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	伊形 和子				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 農地中間管理事業の推進に関する法律、市機構集積協力金事業補助金交付要綱】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 6 項 1 目 3 細目 12					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地の拡大が進んでおり、地域農業を支える担い手への農地の集積・集約化が喫緊の課題となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農地、農業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	担い手への農地集積と集約化を進めることで、耕作放棄地を減少させるとともに、担い手の農業生産性を向上させ競争力強化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H26 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>農地を貸しつけた地域や個人に、農地の面積等に応じて、協力金を交付し、担い手への農地集積・集約化を加速化させる。また、県からの権限移譲により、農用地利用集積等促進計画の許可・公告を行う。</p> <p>➡ ① 地域集積事業</p> <p>➡ ② 農用地利用集積等促進計画事務</p> <p>➡ ③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	297	269	9	58
			一般財源	204	0	0	0
			【16】 小計	501	269	9	58
			職員人工数	0.90	0.55	0.00	0.20
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	1.44	1.44	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	6,876	4,963	0	1,150
			合 计	7,377	5,232	9	1,208

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 地域集積事業	農地を機構に貸し付けた地域や個人に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	0	0	0	0
② 農用地利用集積等促進計画事務	県からの権限移譲に伴い農用地利用集積等促進計画の許可・公告を行う。	許可・公告件数	件	0	0	103	150
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 機構集積協力金交付対象面積	機構に対し農地の貸付等を行った面積	a	0 0	0 0	0 0	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	県からの権限移譲に伴い農用地利用集積等促進計画の許可・公告を行っているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	担い手への農地集積と集約化を進めることで、耕作放棄地を減少させるとともに、担い手の農業生産性を向上させ競争力強化を図ることができ、社会情勢の変化に適応しているため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	補助が出にくくことによって、借手や貸手の意欲が出づらく、賃借の促進がなされにくくなる可能性がある。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	補助金交付要件等を満たして取り組まれる地域等が無かった。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	意欲のある担い手に集約を進める必要があるため適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コスト低減については、県からの権限移譲のため検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程の簡素化については、県からの権限移譲のため検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	民間のノウハウ活用については、県からの権限移譲のため検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する他の事業がないため、検討の余地はない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	この事務事業は、特定の者に対する受益行為ではないため検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	今後も引き続き農業公社(農地中間管理機構)と連携・協力しながら集約化を図っていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	令和7年度より、農業経営基盤強化促進法による賃借契約から農地中間管理機構を介した賃借契約へ移行されることを見据え、農業公社(農地中間管理機構)及び、農業委員会等と連携・協力しながら業務を行った。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後も引き続き、農業公社(農地中間管理機構)及び、農業委員会等と連携・協力しながら集約化を図っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	現状のまま継続。今年度からやり方が変わるが、意向をスムーズに行えるよう関係機関との連携もうまくできている。引き継ぎ業務を行ってもらいたい。	評価責任者 中尾 賢治
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名圏域定住自立圏事業(農業政策課ー就農支援事業)		所管課 【2】	農業政策課			
	作成者(担当者)		藤吉 皇輝				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				□ 該当	
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					□ 該当なし	
	□ 法令、県・市条例等【 ■ その他の計画【 玉名圏域定住自立圏構想 】					□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 6 項 1 目 3 細目 27		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	就農希望者が農業を始める上で必要な作物の栽培技術を身に付け就農するため、玉名圏域内の市町が連携して技術研修受入先及び情報発信を行い支援していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名圏域における新規就農者及び就農希望者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新規就農を希望する者に対し、農業を始める上で必要な技術・知識・経営ノウハウ等の情報を提供し、就農支援を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R4 年度～ R8 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	□ 市
□ 民間	■ その他【 定住自立圏 】		
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
	□ 補助金等交付	■ その他【 圏域市町 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	【新規就農者支援事業】 玉名圏域内市町において新規就農希望者支援を行う。 ・農業技術取得研修の受入可能な認定農業者名簿の作成 ・専門の講師を招いた勉強会の合同開催 ・圏域内外の就農希望者への魅力情報発信	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 勉強会の合同開催 ② 玉名圏域農業の魅力情報発信 ③ 研修受入れ可能認定農業者名簿の作成	

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7	6	9	33	0
	【16】 小計	7	6	9	33	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.10	0.15	0.30	0.15	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	543	833	1,718	863	
	合計	550	839	1,727	896	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 勉強会の合同開催	新規就農者の勉強会を実施する。	勉強会件数	件	1	1	1	1
② 玉名圏域農業の魅力情報発信	新規就農者をホームページで紹介する。	掲載件数	件	1	0	1	1
③ 研修受入れ可能認定農業者名簿の作成	受入可能な研修作目数	研修作目数	作	15	13	20	20

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 勉強会の合同開催への参加者数	新規就農者等の勉強会への参加者	人	20	20	20	20
			25	14	7	△
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由			
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	定住自立圏事業は、玉名市が主体となり玉名圏域一体となつて取り組むべき事業であるため。		
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	農業人口が減っていく中で、認定新規就農者を継続して確保していく必要があるため、目的の見直しは必要ない。		
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	基幹産業である農業が衰退していく恐れがある。		
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	計画のとおり勉強会の開催と魅力情報の発信を行った。しかし、勉強会については調整がおくれ農繁期の開催となつたため参加人数は伸びなかった。		
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	適当である。		
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。		
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。		
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	広告等の民間活用は考えられるが、現状の予算で活用の余地はない。		
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似するほかの事務事業がないため。		
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	新規就農者を確保・拡充させるために必要な支援であり、受益者負担を求めることはできない。		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	勉強会については、作型(土地利用型、施設園芸、果樹等)を絞った開催を検討する。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	土壤管理等基本的な知識について資料配布を行い、講義を土地利用型、現地研修を施設園芸方(ミニトマト)に内容を絞り開催することができた。研修受け入れ農家については名簿の更新を行い、関係機関との共有、研修を必要とする新規就農者への提供を継続する。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	勉強会については、引き続き作型の内容と開催時期等について検討する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
就農希望者の就農に向けた支援を定住自立圏の広域的な枠組みで取り組むことは意義がある。今後も就農するにあたっての必要な知識習得など農家ニーズに合った勉強会の開催や実際に就農された農業者との交流や声を発信し続けることで、農業の魅力を広く認知してもらうこととする。	中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	担い手育成支援事業		所管課 【2】	農業政策課				
	作成者(担当者)		伊形、藤吉					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					■ 法令、県・市条例等【 農業経営基盤強化促進法、玉名市農業担い手規模拡大事業助成実施要綱 】		
	□ その他の計画【 】						□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 6 項 1 目 7 細目 1					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	今後、農業者の減少と高齢化の進行が見込まれる中、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、意欲と能力のある担い手の育成及び確保に積極的に取り組む必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	認定農業者、集落営農組織
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	認定農業者協議会への委託による各種研修会の開催や、集落営農組織等の組織化や法人化に対する支援を実施し、地域農業の活性化及び担い手の育成・確保を図る。 また、天水地区においては、過疎債を用いて地域農業の活性化及び担い手の育成・確保を図っていく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H17 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>■ 事務事業を構成する細事業(7)本</p> <p>① 担い手育成支援事業</p> <p>② 農業経営基盤強化促進事業</p> <p>③ 農業後継者育成補助事業</p>		
	⇒		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	583	701	458	728
	起債	1,000	1,800	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,179	10,515	14,405	10,385
	【16】 小計	11,762	13,016	14,863	11,113
投入コスト 職員件の費	職員人工数	1.03	1.95	1.70	1.70
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.72	0.72	0.72	0.72
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	6,587	11,784	11,373	11,242
	合計	18,349	24,800	26,236	22,355

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 担い手育成支援事業	認定農業者協議会による研修会の開催	研修会開催回数(全体)	回	3	7	7	8
② 農業経営基盤強化促進事業	農業委員会の承認を受け、農地の公告を行う。	公告回数	回	12	12	12	12
③ 農業後継者育成補助事業	農地の面的集積を行った認定農業者と地主に対する補助	補助金交付件数	件	246	234	207	0

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 認定農業者数	年度末の認定農業者数	人	929	924	916	923
2 農用地集積面積	規模拡大事業による農地の集積面積	ha	90	90	45	△
			60	45	43	△

《事務事業の評価》

評価視点			判断理由
	必要性	妥当性	
【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき		市として認定農業者協議会等の団体を支援する必要があるため。集積・集約に係る助成事業については、農業委員会との連携及び農家台帳の照会が必要。
	<input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない		
【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし		情勢が変化しても目的は変わらないため必要がない。また、契約の条件によって、集積・集約に係る助成事業の案内を行っているため、見直しの必要はない。
	<input type="checkbox"/> 必要あり		
【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし		協議会や団体の活発な活動ができなくなるため。また、集積・集約に係る貸し手への助成金が出ないため、集約化が進まず、農業者の作業の効率化が図られない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり		
【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成		法人化による構成員への移行や高齢化による離農によるもの。また、担い手規模拡大事業による集積面積は、集積から集約への事業転換による減少。
	<input checked="" type="checkbox"/> 未達成		
【細事業の適正性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適正であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正		協議会や団体の活性化が地域農業の活性化に繋がるため、担い手規模拡大事業があることで集積に繋がっているため。
	<input type="checkbox"/> 不適正		
【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		協議会や団体の活動費用に必要な経費のため。また、契約の条件によって、集積・集約化に係る助成事業の案内を行っている。
	<input type="checkbox"/> 余地あり		
【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		LINE等での情報発信や農家台帳システムによる農地情報の照会を行っている。
	<input type="checkbox"/> 余地あり		
【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		協議会や団体活動に対して市が支援する必要があるため。また、農業委員会と連携することで他の支援にも繋げられるため。
	<input type="checkbox"/> 余地あり		
【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		類似する他の事業は無いため。担い手規模拡大事業については、集約化事業へ移行を進めている。
	<input type="checkbox"/> 余地あり		
【公平性】[23] 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり		検討を重ねながら実施している事業であり、現在のところは検討の余地なし。
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	事務事業の評価で問題はなかったため、担い手となる認定農業者等への支援を現状のまま継続していく。また併せて農地集約化促進事業についても引き続き推進していく。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	担い手規模拡大事業については、令和6年度で終了となったが、過疎化事業を活用した天水地区や天水以外の地区についても農地集約化の促進を引き続き推進していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	評価責任者
特に問題なく現状のまま継続する。認定農業者への支援は地域や作物の垣根を超えたつながりが出来、地域農業の活性化及び担い手の育成・確保につながっていく。新しく作成された地域計画に沿った農地の集約化による生産性向上と省力化を促進することで、持続可能な地域農業の実現を図ることとする。	中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	担い手確保・経営強化支援事業		所管課 【2】	農業政策課				
			作成者(担当者)	田上 佳裕				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【玉名市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱】							
事業区分 【6】	□ その他の計画【】					□ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【】				】 款 6 項 1 目 7 細目 6		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	総合的なTPP等関連政策大綱に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を育成し、強く持続的な生産構造を実現することが必要となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	人・農地プランに位置付けられた認定農業者、集落営農組織等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援することにより、更なる生産性の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R1 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【】	
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付	□ その他【】	
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
			⇒
			① 担い手確保・経営強化支援事業
			② 担い手確保・経営強化支援事業(繰越)
			③

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	34,695	0	14,300	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	5,237	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	【16】 小 計	34,695	5,237	14,300	0
投入コスト 職人員件の費	職員人工数	0.40	0.20	0.40	0.40
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小 計	2,172	1,111	2,291	2,301
合 計		36,867	6,348	16,591	2,301

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 担い手確保・経営強化支援事業	国から事業の募集があつた際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	4	0	1	0
② 担い手確保・経営強化支援事業(繰越)	国から事業の募集があつた際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	3	0	1	0
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 事業実施件数	当該年度に事業を実施した件数(繰越分除く)	件	0	0	0	0
			0	0	0	△
2 事業実施件数(繰越)	当該年度に事業を実施した件数(繰越分)	件	3	0	1	0
			3	0	0	△

《事務事業の評価》

	評価視点			判断理由
		■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	■ 必要なし □ 必要あり	
(必妥要当性性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない		本市の地域計画との調和を図りながら農業者の経営改善に対する取り組みを支援する必要があるため。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり		人口減少や国際化の進展といった社会情勢の変化に対応するためにも、担い手の育成、生産基盤強化といった目的は一層重要化しており、継続して実施する必要がある。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり		農業者の経営改善への取り組みに対する全国一律の支援策であり、市民への補助が受けられなくなるおそれがある。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成		申請者への農業経営の将来に向けた目標を聞き取り、実現可能な範囲で、ポイント獲得への助言に努めたが、選考の結果採択に至らなかった。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当		生産力の向上や効率化を図るために、現時点では細事業の構成は適当である。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり		事務の効率化を図っており、これ以上コストの低減を検討する余地はない。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり		申請者本人との対面により、取り組み事項の聞き取り、手続きを必要とするため、これ以上の簡素化の余地はない。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり		制度上、市が直接申請者にヒアリングを行い、適切な助言をする必要があるため。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり		他事業の申請要件等の確認により、類似事業は無いため、検討の余地はない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし		国の要綱に沿って事業を行っているため。
[23]				

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	引き続き、国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。		
[24]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	国の事業については、事前の周知により申請を受け付けるなど事務改善を講じたことで特に問題なく業務を遂行できた。		
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	引き続き、国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26]	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も先進的な農業経営の確立による生産性の向上を図る農家への支援は必要だと考える。地域の中心的な農業経営者を目指してもらいたい。

中尾 賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	鳥獣被害対策事業		所管課 【2】	水産林務課				
			作成者(担当者)	藤崎 貴志				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(1)農産物の振興					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 市有害鳥獣被害防護施設整備事業補助金交付要綱等							
事業区分 【6】	■ その他の計画【 玉名地域広域鳥獣被害防止計画	】				□ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務							
	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【	】				款 6 項 2 目 2 細目 4		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年、「鳥獣」とりわけイノシシによる農作物の被害が中山間地帯を中心に深刻化している。被害状況を見ると、水稻や温州みかん等の果樹を中心に被害が発生しており、特に収穫直前の被害が多く農業生産意欲の減退や耕作放棄地の増加をも招いているため、被害発生を防止する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、農業者、水産業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	有害鳥獣の個体数調整(捕獲隊、予備隊による捕獲・処分)や有害獣の被害防護施設整備に対しての補助金を交付することにより、有害鳥獣による農作物及び水産物被害を減少させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【	】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【	】
事務事業の具体的内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(11)本 ① 有害鳥獣捕獲許可業務 ② 有害鳥獣被害対策業務 ③ 有害鳥獣捕獲業務
			⇒

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,855	3,685	5,254	5,148
	起債	200	390	250	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	1,707	1,643	1,765	1,643
	一般財源	4,716	5,019	10,073	8,705
	【16】 小 計	11,478	10,737	17,342	15,496
投入コスト 職員件の費	職員人工数	1.15	0.85	0.80	0.80
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小 計	6,243	4,721	4,582	4,602
合 計		17,721	15,458	21,924	20,098

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 有害鳥獣捕獲許可業務	申請書の提出を受け、捕獲を許可する。	許可件数	件	52	51	46	46
② 有害鳥獣被害対策業務	年間を通じた有害鳥獣による被害対策を委託する。	委託日数	日	365	365	365	365
③ 有害鳥獣捕獲業務	年間を通じた有害鳥獣の捕獲を委託する。	有害鳥獣捕獲活動従事のペ日数	日	2,185	2,126	2,608	2,608

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 防護施設整備延長	新たに整備された防護施設総延長	m	22500	15000	15000	15000
			14070	17258	17755	△
2 有害鳥獣捕獲頭・羽数	有害鳥獣(イノシシ・カモ等)の捕獲頭・羽数 ※目標値は前年度(R4年度)実績捕獲頭・羽数から設定	頭・羽	918	1041	767	1203
			1041	767	1203	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市全体の農水産物被害減少を目的としており、市が実施主体となるべき事業である。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	農水産物の被害がある限りは継続して事業を実施すべきである。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	現状よりも有害鳥獣による農水産物の被害拡大が懸念される。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	前年度よりもイノシシの捕獲頭数が大幅に増加したため。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	有害鳥獣による農水産物の被害を減少させるためには現在の細事業は必要不可欠であり、構成は適当である。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	近隣の他市町と比較して捕獲報奨金単価は低く設定されており、これ以上のコスト削減は不可である。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	すでに大型囲いワナへICT技術を導入している。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	被害対策業務・捕獲業務において民間の捕獲隊員へ委託しており、これ以上の検討の余地なし。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業なしのため、これ以上検討の余地なし。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	市有害獣被害防護施設整備事業補助金は事業費の3分の1補助であり、残り3分の2は自己負担金である。この金額は近隣市町の補助制度と比較しても同等の水準となっている。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	カモ被害の対策として防風ネットや防獣ライトといった手段が有効な対策であることは確認できた。 今後は具体的に補助事業化を検討していく必要がある。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
[24]	カモ被害対策として、鳥害対策事業補助金制度を創設した。本制度を用いて被害対策を推進する。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	鳥害対策事業補助金について、令和7年度は対象農地を横島干拓地区内の農地に限定しているが、カモ類による被害が横島干拓地以外へと拡大する場合は対象農地の拡大を検討する必要がある。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者	
[26]	農作物等への被害は、イノシシや小動物による獣類に加え、近年ではカモによる葉物野菜への食害も深刻化してきていることから、引き続き捕獲従事者と連携し適正捕獲に努め被害の軽減を図る。また、カモ被害対策の新たな支援策として創設した市鳥害対策事業補助金の推進を図り更なる被害軽減に取り組むこととする。	小川 昭彦

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	林業振興事業		所管課 【2】	水産林務課				
			作成者(担当者)	廣瀬 慶一郎				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 森林法							
事業区分 【6】	□ その他の計画【					】	□ 該当なし	
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 6 項 2 目 2 細目 1	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	熊本県森林・林業・木材産業基本計画の3つの視点である、森を育む・森を活かす・森と親しむに沿って事業を推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、企業他
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	林業の発展及び振興を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】	・菌床栽培の特用林産物生産者を調査する。 ・林業振興団体へ負担金を交付して林業振興を支援する。	【15】	事務事業を構成する細事業(2)本 ① 特用林産物生産調査業務 ② 林業振興関係団体負担金事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15	15	15	15	0
	【16】 小計	15	15	15	15	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.19	0.07	0.03	0.03	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	1,032	389	172	173	
	合 计	1,047	404	187	188	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 特用林産物生産調査業務	菌床栽培の生産者を調査する。	調査生産者数	件	3	2	2	2
② 林業振興関係団体負担金事業	負担金を支出して林業振興を支援する。	負担金支出団体数	団体	1	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 玉名地域森林・林業振興協議会の事業実施件数	玉名地域森林・林業振興協議会の3つの部会の事業実施合計件数	件	15 19	15 22	15 20	△ △
2						

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市全体の林業発展に活用されており、県が実施主体であるが協議会会員として実施すべきであるため。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	木材需要拡大と林業普及の推進は、今後も取り組み続けていく必要があるため。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	木材需要と林業普及等の林業発展のための取組が縮小される恐れがあるため。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	玉名地域森林・林業振興協議会が毎年計画している事業実施目標を達成することができていたため。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	林業振興のために関係団体に負担金を出し、市が調査を実施しているため。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	協議会の負担金は適正に支出されており、市の裁量がないため、検討の余地なし。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	主な事務は協議会が実施して市から負担金を納入する形式をとっており、市の裁量がないため、検討の余地なし。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	県、市及び関係団体で構成される協議会であり、民間のノウハウ活用について市の裁量がないため、検討の余地なし。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する他の事業がないため、検討の余地なし。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	協議会負担金のため、検討の余地なし。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	林業振興及び実態把握のため、今後も特用林産物統計調査を継続して実施する。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
[24]	特用林産物の生産状況を調査し、実態を把握することで、林業振興に資することができた。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	林業振興及び実態把握のため、今後も特用林産物統計調査を継続して実施する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26]	県及び関係市町との共同事務である林業関係団体への負担金事業については、引き続き連携した事業推進を図っていく。 小川 昭彦

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	林道事業		所管課 【2】	水産林務課				
			作成者(担当者)	藤崎 貴志				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【玉名市林道管理条例、森林法、林道規程】							
事業区分 【6】	□ その他の計画【】					□ 該当なし		
	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 ■ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【】	】	款 6 項 2 目 2 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民と森林との関わりを深めたり、森林の保全を行うための作業道としての機能や役割を有する林道は、通行者がいつでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	林道の利用者、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	既存林道の点検パトロールや補修等の適正な維持管理により、通行上の安全を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【】	
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 負担金】	
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>■ 事務事業を構成する細事業(6)本</p> <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 林道維持管理業務 ② 林道点検診断・保全整備事業(橋梁点検) ③ 林道災害業務 		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	1,449	0
			起債	15,000	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	470	1,800
			一般財源	6,577	12,948	9,363	8,600
			【16】小計	21,577	12,948	11,282	10,400
			職員人工数	0.30	0.47	0.50	0.50
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】小計	1,629	2,610	2,864	2,876
			合計	23,206	15,558	14,146	13,276

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 林道維持管理業務	除草や伐木、路面修繕により維持管理する。	修繕箇所数	箇所	2	5	7	7
② 林道点検診断・保全整備事業(橋梁点検)	玉名市林道施設長寿命化計画に基づき林道橋の点検診断を5年サイクルで実施する。	点検橋梁数	橋	-	-	7	-
③ 林道災害業務	豪雨や台風等自然災害による林道被害復旧作業等	災害復旧箇所数	件	4	4	3	3

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 事故発生件数	林道通行上の事故、負傷等件数	件	0	0	0	0
			0	0	0	△
2 管理林道ガードレール改修	劣化・腐食が進んだ木製ガードレールの改修延長	m	48.0	45.2	53.0	53.0
			49.5	53.0	40.5	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	玉名市林道管理条例により市が維持管理に努めるように定めている道路であるため。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	今後も林道利用者のための適正な維持管理が必要である。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	林道の通行に支障が出るため。	
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	事故発生はなかったが、ガードレール改修延長において目標値を達成できなかった。修繕費用の高騰により改修延長を短くせざるを得なかつたため。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	林道上の安全確保のために林道の維持管理やガードレール改修は必要不可欠であり、現在の細事業構成は適当である。	
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	定期または災害発生時のパトロール等について人数が必要であるためこれ以上の職員人工削減は不可である。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	□ 余地なし ■ 余地あり	林道上の危険個所や工事・補修履歴を適正に管理するためには土木課が導入しているアイマスター等のシステム導入を検討する余地あり。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	清掃管理業務についてシルバー人材センターへ委託済である。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似事業はないため、他の事業との統合は不可。	
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	林道利用者は不特定多数であり、使用料等の徴収は不可能である。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)		
	適正な林道の維持管理のために現状のまま事業を継続する。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	適正な林道の維持管理のために、シルバー人材センターとの業務委託契約による林道清掃管理や劣化・腐食が進んだ木製ガードレールの改修、路面の補修、林道パトロールによる通行に支障となる枝や竹の除去を行った。さらにはナラ枯れによる危険木を未然に伐採することで林道利用者の安全を確保することができた。		
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	令和7年度に導入した林道上の危険個所や工事・補修履歴を適正に管理するためのシステムであるアイマスターを活用し、更なる林道の適正管理に努める。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	林道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、定期的に施設点検を行い危険個所等の早期発見及び必要な予防保全を継続して取り組むこととする。	評価責任者 小川 昭彦
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	森林保全事業		所管課 【2】	水産林務課									
			作成者(担当者)	廣瀬 慶一郎									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)農林業の振興											
	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備					□ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 森林法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 県森林・林業・木材産業基本計画 】												
	<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】												
	款 6 項 2 目 2 細目 6												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	森林の有する公益的機能は、市民に広く恩恵を与えるものである。無秩序な森林の伐採や開発が発生しないよう制度に基づく手続きや適切な森林整備等を進めていくことが市民の生命財産を守ることにつながる。このような状況の下、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るために必要な財源を安定的に確保する目的から森林環境譲与税が創設され、計画的な森林整備を推進することが必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、森林所有者、森林組合
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	緑化意識の啓発や自然公園及び森林資源の保全を図る。また、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	<small>・森林環境譲与税事業(森林環境譲与税基金の管理業務、森林経営管理制度推進協議会関係業務、経営管理権集積計画策定業務、森林経営管理民有林整備業務、森林GISシステムリース、木育事業) ・緑化推進事業(市みどり推進協議会の活動) ・森林保全関係団体負担金事業(小岱山森林公園整備連絡協議会、県緑化推進委員会、(まとも)自然休養林金峰山地区保護管理協議会へ負担金を支出し、森林保全の支援) ・伐採及び伐採後の造林の届出業務(届出に関する指導及び助言) ・森林保険事業業務(経営管理権を設定した森林に対する保険加入) ・森林整備計画業務(玉名市森林整備計画策定及び森林関係業務研修会の参加) ・林地開発に関する意見照会業務(林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取) ・防災・減災・景観保全森林整備事業業務(三者協定のもと間伐等を実施) ・自然公園環境保全活動事業(維持管理及び清掃活動) ・林地台帳運用業務(林地台帳の監査会並びに更新作業) </small>	【15】 事務事業を構成する細事業(10)本 <div style="display: flex; align-items: center;"> ① 森林環境譲与税事業 ② 緑化推進事業 ③ 伐採及び伐採後の造林の届出業務 </div>

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金 県支出金 起債 受益者負担 その他	0 447 0 0 5,945	0 0 0 0 14,746	0 0 0 0 10,190	0 0 0 0 4,403
一般財源	9,706	9,350	10,785	10,808	0
[16] 小計	16,098	24,096	20,975	15,211	0
職人員件の費	職員人工数 職員の年間平均給与額(千円) 会計年度任用職員人工数 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	0.75 5,429 0.00 1,382	0.95 5,554 0.00 1,325	0.75 5,727 0.00 2,273	0.75 5,752 0.00 2,034
[17] 小計	4,072	5,276	4,295	4,314	
合計	20,170	29,372	25,270	19,525	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 森林環境譲与税事業	森林所有者に意向調査を実施する。	森林経営管理意向調査の実施面積	ha	50.65	44.28	39.06	54.58
② 緑化推進事業	緑の募金の呼びかけをする。	緑の募金の受付件数	件	270	267	274	270
③ 伐採及び伐採後の造林の届出業務	森林所有者等が立木を伐採する際に伐採届を提出する。	伐採届の受付件数	件	4	5	2	2

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 経営管理権設定面積	経営管理権集積計画を策定し、経営管理権を設定した面積	ha	4.00	13.0	18.0	21.0
			4.75	14.5	19.39	△
2 緑の募金額	家庭募金及び職場募金の総額	円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
			1,788,420	1,770,974	1,806,699	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	森林の公益的機能は市民に広く恩恵を与えるものであり、森林整備が市民の生命や財産を守ることにつながるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	放置林の整備や担い手不足は大きな課題であり、財源となる森林環境譲与税が継続的に譲与されるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	森林整備を実施しなければ、森林の有する水源の涵養等の保全機能が失われ、土砂災害の危険性が高まる恐れがあるため。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	経営管理権集積計画策定には、森林所有者の同意が必要であるが、一部の森林所有者の同意が取れなかつたため。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	経営管理権の設定や募金額の目標の達成を目的にした細事業であり、効率的な森林整備や緑化意識の向上が図られる。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	公共事業設計労務単価により事業費を積算しており、検討の余地なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	令和4年度から協議会を設立し業務委託することで、事務を効率化しており、既に簡素化を行っているため、検討の余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	森林施業プランナーの資格を有した森林組合に委託し、既に民間のノウハウを活用しているため、検討の余地なし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する他の事業がないため、検討の余地なし。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	森林経営管理制度事業において森林環境譲与税を活用しており、検討の余地なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	年次計画では、三ツ川地区の集積計画策定、民有林整備及び玉名地区の意向調査を実施していたが、面積を考慮して上小田・山部田地区も追加して意向調査を実施する。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
	上小田・山部田地区も追加して意向調査を実施することにより、多くの森林所有者の森林整備に対する意向を確認できた。これにより、今後の森林経営管理制度における広範囲な民有林整備につながった。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	年次計画を基本として、集積計画策定や民有林整備を実施するが、意向調査に関しては面積を考慮して実施する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	国からの森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に伴う適正な経営管理や整備について、年次計画に基づき継続して取組むとともに、市民の緑化意識の啓発及び森林資源の保全を図ることとする。	評価責任者 小川 昭彦
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	渴水対策維持管理事業		所管課 【2】	農地整備課				
			作成者(担当者)	柴尾いくみ				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分						□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					■ 法令、県・市条例等【玉名市九州新幹線渴水等被害対策農業用水施設条例ほか】		
	□ その他の計画【】						□ 該当なし	
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【】		】	款 6 項 1 目 16 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	九州新幹線整備に伴い、小岱山にトンネルを掘削中、水脈を切断したため、石貫、三ツ川地区の川、ため池、井戸水等が減水若しくは、渴水し、従前の稻作が困難になっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	被害農家、農地
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農業用水を確保し、被害の恒久的解消を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 19 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>平成19～22年度は、新幹線整備の事業主である鉄道運輸機構からの受託事業として整備を行い、平成23年度以降は恒久対策施設(ため池等)の建設費及び約20年間維持管理分の補償費を鉄道運輸機構から受け取り、施設整備を継続している。整備後は、残った補償金及び預金利息を合わせて維持管理事業を行っていく。なお、補償金及び預金利息が絶えた後も引き続き市費で維持管理を行っていくと地元には、約束してある。</p>		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 新幹線渴水対策維持管理事業 ② ③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	58,843	59,844	48,384	66,120
	一般財源	0	0	0	0
	【16】 小計	58,843	59,844	48,384	66,120
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.95	0.85	0.72	0.72
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.33	0.02	0.33
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	5,158	5,158	4,168	4,812
	合 计	64,001	65,002	52,552	70,932

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 新幹線渴水対策維持管理事業	補償金により配水池等の維持管理を行い、安定的な農業用水の供給を行う。	委託等維持管理件数	件	7	7	7	7
②			件				
③			件				

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 整備件数の割合	実績／目標	%	100	100	100	100
2			—	—	—	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】【20-1】市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	条例において、恒久対策として市が設置及び維持管理していくこととしている。
	【目的の妥当性】【20-2】社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に変化なく、今のところ見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	維持・管理作業を休止すると農業用水を確保できず稲作が困難になる。
有効性	【目標の達成度】【21-1】成果指標の目標は達成できたか。達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	計画どおり目標達成がなされた。
	【細事業の適当性】【21-2】目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
効率性	【コストの低減】【22-1】コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コスト低減の努力・検討はしているが、下がる余地は望めない。
	【執行過程の見直し】【22-2】執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	揚水ポンプ場や各ため池水量の水量調整等、機械化する方法等あるが、すでに確定した基金を活用した事業執行であり、事業費の拡大ができないため、簡素化は認めない。
	【民間活力の活用】【22-3】民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各施設の見直しや進捗管理を行う上で、市が直接判断する必要があるため、民間活力の活用の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業が他にない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	公共性のある事業のため、負担金はそぐわない。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	地元と連絡調整を図り、各施設の維持管理に努め今後も適正な事業に取り組む。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
[24]	今後も地元と連絡調整を図りながら、施設の維持管理に取り組む。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	地元と連絡調整を図り、各施設の維持管理に努め今後も適正な事業に取り組む。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	令和元年度までに渴水施設などの整備が完了し、令和3年度より一般会計対応している事業で、渴水被害地である石貫・三ツ川地区における、環境水の放流や水稻作付等の営農継続を図るうえで、必要な事業である。	評価責任者
[26]		丸山 隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	国営造成施設管理事業		所管課 【2】	農地整備課	
	作成者(担当者)		猪古 雛里		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興		■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				
	■ 法令、県・市条例等【 水利施設管理強化事業実施要綱 】				
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 14 細目 10 】			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業水利施設は、農業用水の供給、農地排水等の機能だけでなく、国土の保全、水源のかん養等の多面的機能を有しているが、集中豪雨の激甚化・頻発化によって、施設管理者は複雑かつ高度な操作・管理を求められている。このため、農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図ることを目的とする。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設を使用する農業者及び周辺住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農業環境及び生活環境の維持、改善を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>国営で造成された施設の多面的機能に相当する費用及び、予防的な保全対策の実施に要する費用に対し補助を行うことにより、国営造成施設を管理する土地改良区の管理体制の整備や強化を図る。(用水路及び排水機場、排水閥門)</p> <p>多面的機能を発揮する事業費の37.5%を補助する事業で、R5年度より国営造成事業から水利施設一般強化事業へ全事業が移行。</p> <p>『第1期』H12年度～16年度 『第2期』H17年度～21年度 『第3期』H22年度～29年度</p>		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <p>① 水利施設管理強化事業</p> <p>② 横島干拓排水機場維持管理事業</p> <p>③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	9,841	6,653	8,378	8,563
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,507	13,271	10,257	10,369
	【16】 小計	20,348	19,924	18,635	18,932
	職員人工費	0.30	0.25	0.22	0.22
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
職員件数	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	1,629	1,389	1,260	1,265
	合計	21,977	21,313	19,895	20,197

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 水利施設管理強化事業	委託により排水機場、樋門、幹線水路を維持管理し各施設の保全を確保する。	委託件数	件	2	0	0	0
② 横島干拓排水機場維持管理事業	補助金を支出することにより排水機場、樋門、幹線水路の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 事故なく機能を発揮した施設の割合	(施設数-緊急修理施設数)／総施設数 × 100	%	100 100	100 100	100 100	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	事業の性質上、民間ではなく、市が実施すべき事業であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に変化はなく、今のところ見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	事務事業を休止・廃止することにより、水利施設の維持管理・運転等ができなくなり、農業への影響や大雨の際など生活に支障をきたす恐れがある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	計画通りの事業は概ね達成できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	最低限のコストで事業を実施しており、コストの低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程の見直しはこれまでに行っており、これ以上の簡素化は望めない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各施策の見直しや進捗管理を行う上で市の判断が必要であるため、民間活力の活用の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業が他にない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	事業内容によって負担水準が定められているため、検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	横島干拓地区の水利施設の維持管理に必要な事業であり、現状のまま継続する必要がある。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	今後も水利施設の維持管理を継続するために、事業の実施要綱に沿って玉名平野土地改良区への補助金交付を実施していく。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後も水利施設の維持管理を継続するために、事業の実施要綱に沿って玉名平野土地改良区への補助金交付を実施していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	国営事業で造成した農業水利施設は、農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し、施設の長寿命化を図る必要がある。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	土地改良事業		所管課 【2】	農地整備課		
	作成者(担当者)		猪古 雛里			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					
	■ 法令、県・市条例等【 土地改良法、玉名市土地改良事業補助金交付要綱 】					
事業区分 【6】	□ その他の計画【 】			□ 該当なし		
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 6 項 1 目 14 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市の多くは菊池川流域の平坦地で形成され、農業用排水路の多くは土水路のままである。そのため、大雨時などには農用地の一部が湿田化し、機械作業・施設園芸の湛水等にも多大な労力を要することになり、営農活動に支障を来たしているため、改善することを市に求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	土地改良施設を改善することにより湛水被害等を防ぎ、農作業の効率化や低コスト化を図り、生産性の高い農地を創出する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】	・負担金を支出して、排水路、農道の維持管理を行う。 ・玉名平野土地改良区加入地区以外の排水路等の維持管理を行う。 ・排水路、農道の大規模改良工事を行う。 ・玉名平野地区湛水防除促進期成会に負担金を出し、排水機、樋門、排水路等の新設、改修、更新を行う。 ・玉名平野土地改良区域内の排水路等の維持管理費用の補助を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(8)本 ⇒ ① 土地改良施設維持管理補助事業 ② 土地改良事業(修繕料、機械借上げ料、原材料) ③ 土地改良事業(工事請負費・委託料・補償費)	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	9,867	80,883	0
			県支出金	0	3,767	30,883	0
			起債	26,800	19,900	24,960	36,000
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	185,690	241,485	255,434	212,770
			【16】 小計	212,490	275,019	392,160	248,770
			職員人工数	1.70	2.67	2.43	2.43
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.07	0.44	0.44
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	9,229	14,922	14,917	14,872
			合 计	221,719	289,941	407,077	263,642

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 土地改良施設維持管理補助事業	市から玉名市土地改良区へ排水路・農道の維持管理費用を補助する。	8:2事業、7:3事業箇所数	箇所	29	29	27	27
② 土地改良事業(修繕料、機械借上げ料、原材料)	玉名市土地改良区の管理範囲以外の農業用施設の維持管理を実施する。	維持管理箇所数	箇所	51	107	79	79
③ 土地改良事業(工事請負費・委託料・補償費)	農業基盤の強化ため排水路、農道の大規模改良工事を行う。	改良延長	m	280.6	157.5	342	342

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 排水路等整備率	累計延長／全体計画延長 × 100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	△

《事務事業の評価》

評価視点	判断理由	
	必要性	妥当性
【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	農業を効率的に実施するために農業基盤の整備は不可欠であるが、ほかに事業を行う事業者がいないため。
【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に変化はなく、今のところ見直す必要はない。
【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	事務事業を休止・廃止することにより大雨の際など農作業に支障をきたす恐れがある。
【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	計画通りの事業は達成できた。
【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コストの低減の努力・検討はしているが、下げる余地は望めない。
【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り簡素化しておりこれ以上の簡素化は望めない。。
【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各施策の見直しや進捗管理を行う上で、市が直接判断を行う必要があるため、民間効力の活用の余地はない。
【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業が他にない。
【公平性】[23] 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	事業の内容によって負担水準が定められているため、検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	土地改良事業に関しては、今後も計画的且つ適正な事務運営を図る。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行った。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	土地改良事業に関しては、今後も計画的且つ適正な事務運営を図る。 細事業④の湛水防除負担金事業においては、近年、施設の経年劣化等の進行から突発的な故障が起こる頻度が増えてきている。今後、故障の早期発見及び故障前の補修が重要課題となってきた。よって、現在年に1回出水期前に実施する施設の点検の回数を年2回とし、出水前後に実施する施設の点検回数を増やすことで故障の早期発見と早期修繕に向け取り組む。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分に対応しきれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し、補助事業の対象とならない小規模事業については、緊急性や必要性を判断し、事業実施地域の偏りがないようにしていく必要がある。また、突発的な故障が起こる頻度が増えてきている排水機場もあることから、施設の点検回数を増やすことで故障の早期発見と早期修繕に向け取り組む必要がある。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	土地改良施設適正化事業		所管課 【2】	農地整備課		
	作成者(担当者)		田代 大援			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 法令、県・市条例等【 土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 】		】		
	□ その他の計画【	】		□ 該当なし		
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 6 項 1 目 14 細目 11		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農村地域の都市化・混住化及び社会的経済的諸条件の変化に伴い、土地改良施設の公共的な機能が増大している。特に排水機場は、農地の湛水被害の防止としての機能をもち、地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設であることから、計画的に整備する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	土地改良施設、市民、農地
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	土地改良施設の機能保持と、台風や大雨による湛水被害の防止を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 土地改良施設維持管理適正化事業 ② 土地改良施設維持管理適正化事業負担金支出業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投 入 コ ス ト	職人 員 件 の 費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	47,610	47,340	35,980	101,630
			一般財源	17,064	18,790	17,449	20,871
			【16】 小 計	64,674	66,130	53,429	122,501
			職員人工数	0.55	0.42	0.52	0.52
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小 計	2,986	2,333	2,978	2,991
			合 計	67,660	68,463	56,407	125,492

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 土地改良施設維持管理適正化事業	各排水機場の施設整備の実施の際に必要な費用。 ・千田排水機場・大正開排水機場・大栄排水機場	補修・整備機場数	機場	3	2	4	6
② 土地改良施設維持管理適正化事業負担金支出業務	各排水機場の施設整備に係る費用のうち、市負担分の40%のうち30%を5ヶ年に分けて負担金として支出する。・千田排水機場	負担金支出に係る排水機場数	機場	7	8	10	13
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 排水機場稼働不能回数	排水機場が稼働不能になった回数	回	0	0	0	0
			0	2	0	△
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性〕 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市で維持管理を行っている施設であることから市による計画的な整備を行うべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	防災施設への関心が高まっている社会情勢及び近年の気候変動などの状況を踏まえると、以前より重要度が上がっており、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	事業を休止・廃止したことにより即座に市民へ影響が出ることはないと、整備補修を行わないことでいざれ施設の機能不全を招き市民の生命、財産に影響を及ぼす可能性がある。
〔有効性〕 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	令和6年度稼働不能となった施設は無い。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成に必要な細事業で構成しており、適当である。
〔効率性〕 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	ハード及びソフトにて必要な費用のみで行っているため検討の余地なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	施設機械の現場での点検診断や整備補修であることから見直しの余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	設計業務委託などに民間のノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	国・県補助による事業のため統合について検討の余地はない。
〔公平性〕 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	湛水防除の機能維持のためにも、今後の施設機械の機能診断および定期点検結果に加え、突発的な故障の頻度など施設ごとの特性を把握し、計画的な整備目標を作成することで、整備数の拡充を行い継続していく。見直し内容としては、ハード事業で近年の物価上昇や人件費の高騰による事業費の見直しなどにより適正に完了させることに大変苦労した。今後は物価高騰などを見越し、無理のない計画を行いたい。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	前回のふりかえり内容において、機能診断および定期点検の結果を基に、施設ごとの特性を把握し、こまめな整備計画の見直しを行い、事業を要望したことで、整備数の拡充を行えた。 見直し内容である、物価上昇や人件費高騰による予算措置などの対応を行なうことが出来た。一方、ハード事業で機械設備を工場に持ち帰った際に想定以上の機器の劣化腐食が進行しており、追加整備の検討と予算確保に苦労した。施設の性質上不可視な部分が多く、分解や工場にて精密な検査を行なうと判斷できまいどうな内容がハード事業の途中で起ることが、今後も発生する可能性があることから、これまでの傾向から、事業期間中に不測の事態が発生することが多くなってきている。事前に予測を立てて事業計画を立てることに加え、不測の事態にも臨機応変に対応できる体制を確保していくことが課題である。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	湛水防除の機能維持のためにも、今後の施設機械の機能診断および定期点検結果に加え、突発的な故障の頻度など施設ごとの特性を把握し、計画的な整備目標を作成することで、適正な整備補修を継続していく。また、R6年度からR7年度で事業の整備規模の拡充を行ったが、課内のマンパワーの関係上これ以上拡充を行う処理しきれなくなることが浮き彫りになってしまっている状況から、一旦現状のまま継続的に事業を進めていく方針。さらに、これまでの傾向から、事業期間中に不測の事態が発生することが多くなってきている。事前に予測を立てて事業計画を立てることに加え、不測の事態にも臨機応変に対応できる体制を確保していくことが課題である。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	排水機場は、地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設である。このため、老朽化している排水機場については、計画的に整備し、施設の長寿寿命化を図るためにも本事業は必要と考える。	評価責任者
[26]		丸山 隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	海岸樋門等維持管理事業		所管課 【2】	農地整備課				
			作成者(担当者)	猪古雛里				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 ■ 該当なし		
	□ 法令、県・市条例等【 】							
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】		款 6 項 1 目 14 細目 18				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農林水産省所管の海岸保全地域で、県管理海岸内にある海岸保全区域において、高潮・波浪或いは、地盤の変動による被害から海岸を保護し、国土の保全に資することを目的として整備された堤防や排水樋門等の海岸保全施設周辺の維持管理を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	後背地の農用地及び住民の生命・財産を守る為に整備された海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、台風や高潮等に備える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(3)本</p> <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 海岸樋門操作点検事業 ② 海岸樋門等維持管理事業 ③ 海岸パトロール事業 <p>海岸保全施設である海岸堤防に繁茂する雑草・投棄されたゴミ・異物等の除去を行う。(年2回) 海岸保全施設の樋門等の点検・パトロールによる維持管理を行う。(通年)</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,271	1,321	4,208	5,484
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	30	253
	【16】 小計	1,271	1,321	4,238	5,737
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.10	0.15	0.40	0.40
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	543	833	2,291	2,301
	合計	1,814	2,154	6,529	8,038

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 海岸樋門操作点検事業	各海岸樋門の点検・維持管理を行う。 (再委託あり)	点検回数	回	17	17	17	17
② 海岸樋門等維持管理事業	堤防周辺の除草・清掃を行う。 (再委託あり)	除草・清掃回数	回	2	2	2	2
③ 海岸パトロール事業	各海岸のパトロール及び現場対応を行う。(直営)	パトロール回数	回	12	12	12	12

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 堤防周辺の除草・清掃面積	委託分の堤防周辺の除草・清掃の完了割合	%	100	100	100	100
			100	100	100	△
2 点検・パトロールの実施	委託分の点検・パトロールの実施完了割合	%	100	100	100	100
			100	100	100	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	熊本県からの委託されたものを地元へ再委託する点において、市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に変化はなく、見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	休止・廃止をすることによって、海岸堤防・樋門等の維持管理ができなくなり周辺住民の生活に支障をきたす恐れがある。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	計画通り事業を実施できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目標達成のため必要な細事業で構成しているため。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	県からの委託であり、県で予算が組まれているため検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程は確立されており、簡素化の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託できるところは委託しており、これ以上の検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似の事業が他にない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
	例年行っている事業で、雑草雑物除去・点検・パトロールのそれぞれにおいて計画的に事業を遂行できた。 今後も継続して行うべきである。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	防災面からみても海岸樋門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	多面的機能支払交付金事業		所管課 【2】	農地整備課				
			作成者(担当者)	浦谷有佑				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 多面的機能支払交付金実施要綱							
事業区分 【6】	□ その他の計画【					】	□ 該当なし	
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務					】	□ 一般会計 □ 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 14 細目 19	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農地や農業用施設などの資源は、今後、高齢化や非農家の増加による後継者不足によって、適切な保全管理が困難になることが予想されることから、保全管理について地域共同の取り組みを進めていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農村集落を中心とした農業者、農地、農業用施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農地、農業施設等の資源の保全管理と農村環境の保全向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H19 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【	】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付	□ その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	➡		
	<p>・農地・農業用施設の保全管理や農村環境の保全向上のため、補助金を交付することによって共同作業を支援する。</p> <p>・適正に活動されているかの確認作業をする。</p> <p>・毎年地区的農用地面積に応じて国、県、市を通じ、活動組織へ交付する。</p> <p>・負担割合:国50%、県25%、市25%</p>		
<p>【15】 事務事業を構成する細事業(4)本</p> <p>① 多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)</p> <p>② 多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)</p> <p>③ 多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)</p>			

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	176,624	180,880	183,177	195,875
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	58,679	59,069	60,397	65,451
	【16】 小計	235,303	239,949	243,574	261,326
					0
					0
					0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.65	0.60	0.85	0.85
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.40	0.26	0.02	0.02
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	4,082	3,677	4,913	4,930
合 计		239,385	243,626	248,487	266,256

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 多面的機能支払交付金事業 (農地維持支払)	水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動などの共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	14	14	14	14
② 多面的機能支払交付金事業 (資源向上支払)	水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	10	10	10	10
③ 多面的機能支払交付金事業 (資源向上・長寿命化)	水路の整備や農道の舗装などの施設の長寿命化のための活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	8	8	8	8

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 受益面積	交付金対象面積	a	301443	301500	301500	303819
			301443	301500	303819	△
2 道路及び用排水路の整備進捗率	工事実施数/工事計画数×100	%	100	100	100	100
			100	100	100	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	農地及び農業施設等の保全を支援する団体は他にないため、市が実施すべき事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	今のところ、見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	事務事業を休止・廃止することにより農地の保全や地域の活動などに支障をきたす恐れがある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	計画通りの事業は達成できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	最低限のコストで実施しており、コスト低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程は可能な限り簡素化しており、これ以上の簡素化は望めない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各施策の見直しや進捗管理を行う上で市としての判断が必要となるため民間活力の活用の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業が他にない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	事業内容によって負担水準が定められているため、検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	農地の荒廃を防ぐため、制度や作成書類のフォローアップを行い、取り組み団体、面積の維持を図っていく。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	制度説明や作成書類の更新を行い、団体に対して活動しやすくなるように指導を行った。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	農地の荒廃を防ぎ、活動団体が継続して行えるような体制を整えていく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に取り組む団体に対して、国県の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事業である。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	団体営農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・防災減災型)		所管課 【2】	農地整備課					
			作成者(担当者)	前田智範					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点施策 【4】			
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				□ 該当			
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進				□ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】			
	■ 法令、県・市条例等【 土地改良法					】 □ 該当なし			
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	■ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業					
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】	款 6 項 1 目 14 細目 21				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	本市における多くの排水路は未だ整備されておらず、毎年の豪雨災害に伴い土羽法面等の崩壊や土砂堆積等が発生している。また排水機場においても老朽化が進み、排水能力が劣化しているため豪雨災害時に適切な排水が行えず、湛水被害に発展しているケースが年々増加している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	長寿命化により、将来的なコスト投入額抑制を図る。また、自然災害に対する防災減災効果が高まることで、市民の安心安全につなげる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H30 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業を構成する細事業(8)本			【15】
⇒			① [R5年度～] 排水路整備事業(R5繰)
② [R5年度～] 排水路整備事業			③ [R5年度～] 排水機場補修事業
事務事業の具体的な内容 【14】	施設の長寿命化・防災減災を図るため、老朽化した農業用施設の改修・整備を行う。		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	130,365	142,206	166,230	227,226
	起債	39,600	40,300	48,927	81,397
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	37,782	30,623	52,792	42,589
	【16】 小計	207,747	213,129	267,949	351,212
	職員人工費	0.80	1.60	1.45	1.45
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
職員件数	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	4,343	8,886	8,304	8,340
	合計	212,090	222,015	276,253	359,552

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① [R5年度～]排水路整備事業(R5線)	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	208.5	1856.7	163.1	-
② [R5年度～]排水路整備事業	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	1268.7	299.8	1303.7	3117.2
③ [R5年度～]排水機場補修事業	排水機場を補修する。	排水機場の補修箇所	箇所	2	0	1	1

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 排水機場数	排水機場の改修累計数	箇所	7	8	10	11
			7	8	10	△
2 排水路整備延長	排水路等の整備累計延長	m	6591.2	7720.4	9505.9	14089.9
			5406.4	7562.9	10972.7	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	実施設計により、事業量が確定し、事業費内で当初計画以上の成果を達成することができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	事業計画年度及び農業用施設により細事業化しており、適当である。
効率性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コスト縮減の努力または検討はしているが、下げる余地は小さい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	サービスを維持するためこれ以外、ほかに手段が見当たらぬい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り設計委託等を実施し、民間のノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業はない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	地元要望内容を見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、機能維持を図っていきたい。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
	地元要望内容を見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、機能維持を図った。

次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	地元要望内容を見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、機能維持を図っていきたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事業であり、今後も積極的に展開していきたい。	評価責任者
[26]		丸山隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)		所管課 【2】	農地整備課		
	作成者(担当者)		前田智範			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					
	■ 法令、県・市条例等【 農業基盤整備促進事業実施要綱】					
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 14 細目 22】				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	我が国の農業は、農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等、大変厳しい状況にある。このような状況の中、食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるためには、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進等により、競争力ある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、生産効率の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H24 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化 事業種類(補助率:50%):農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地の保全 ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための暗渠排水整備 事業種類(定額助成)10万円/10a
			➡ ① [R6年度～]排水路整備事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	35,007	0	4,032	17,408
	起債	10,300	0	1,197	5,168
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,128	0	1,071	4,624
	【16】 小計	55,435	0	6,300	27,200
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.60	0.05	0.16	0.16
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	3,257	278	916	920
合 计		58,692	278	7,216	28,120

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① [R6年度～]排水路整備事業	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	—	—	—	275
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 排水路整備延長	排水路等の整備累計延長	m	7767.2	—	-	8042.2
			7766.1	-	-	△
2 暗渠排水等の整備面積	暗渠排水等の整備累計面積	ha	492.82	—	-	-
			492.82	-	-	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	法令等で義務付けられていないが、実施しなければ多くの対象農家の営農に支障をきたす。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	農業者減少への対策や農作物の生産性の向上を図る上でも目的・意図する成果は妥当である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	対象者は限定的であるが、農業者からの要望もあり、耕作方法の効率化を図る上で、事業を休止・廃止することは望ましくない。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	整備累計延長は増えていないが、測量設計業務は行った。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	事業計画年度及び農業施設により細事業化しており適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コスト縮減の努力または検討しているが、下がる余地は小さい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	サービスを維持するためこれ以外、ほかに手段が見当たらぬ。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限り設計委託等を行い、民間のノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	排水路等の農業用施設については負担金は生じないが、暗渠排水等個人利益が生じるものについては、個人負担金を適切に徴収している。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図る。
次年度の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 地元要望をもとに、緊急性・必要性を考慮した上で、測量設計業務を実施した。
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図る。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	地域の実状に応じ、迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作物に適した耕作条件の改善を図るために暗渠排水整備や農業基盤強化を図るために排水路整備を実施する重要な事業である。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	団体営農業農村整備事業(集落基盤整備型)		所管課 【2】	農地整備課		
	作成者(担当者)		前田智範			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					
	■ 法令、県・市条例等【 土地改良法 】					
事業区分 【6】	■ その他の計画【 農村振興基本計画 】			□ 該当なし		
	□ ソフト事業 □ 義務的事業 ■ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業					
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 6 項 1 目 14 細目 23		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	幹線水路及びほ場整備等で対応している水路以外のほとんどが土水路で非常に水の流れが悪く、大雨ごとに湛水している地区がある。このような状況の中で、イチゴやトマト等の施設園芸が営まれ、農産物の品質低下が農家を苦しめている。また、農家の高齢化に伴い地元での維持管理不足や未整備の農道が多数存在しており、早期の整備が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家・地域住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	排水路については、更に地下水位を下げる必要があるのでコンクリート製品でライングを実施し、農道については、農作物の荷傷み或いは防塵のための舗装等、農村地域の生産基盤や生活環境を整備することで、農業生産性の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 H24 年度～ R10 年度まで】	
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】		
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 】		
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 農道や排水路等の農業基盤を整備する。 元玉名 他14地区 排水路L=9,495m 農道L=1,650m(W=4.0m) 合計 L=11,145m ・受益面積 6,640ha	
			⇒ ① 集落基盤整備事業(玉名) ② 集落基盤整備事業(玉名)R5繰越 ③	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	4,160	0	1,920	0
			起債	1,200	0	570	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	1,140	0	510	0
			【16】 小計	6,500	0	3,000	0
							734,800
			職員人工数	0.55	0.35	0.19	0.00
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	2,986	1,944	1,088	0
			合 计	9,486	1,944	4,088	0

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 集落基盤整備事業(玉名)	農業基盤施設を整備する。	排水路・農道整備延長	m	184.8	-	-	-
② 集落基盤整備事業(玉名) R5繰越	事業計画変更を実施する。	件数	式	-	-	1	-
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 排水路整備率	累計延長／全体計画延長 × 100	%	-	-	-	-
2 農道整備率	累計延長／全体計画延長 × 100	%	24 24	24 24	24 24	24 △

《事務事業の評価》

	評価視点			判断理由
		R04実績	R05実績	
(必妥要当性性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない		
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり		
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり		
有効性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成		計画変更について、資料等の作成を行い法手続きの準備を進めることができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当		農業施設を整備する構成としては適当である。
効率性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		コスト縮減の努力または検討しているが、下がる余地は小さい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		サービスを維持するためこれ以外、ほかに手段が見当たらぬい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		可能な限り設計委託等を実施し、民間のノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		類似する事業はない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし		
[23]				

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	計画期間内で事業完了するよう、地元調整を行いながら、事業を実施していく。
[24]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	総事業費増加見込みのため、法手続きが必要となり施工期間も延伸の予定で現在対応しているところである。 今後地元同意徴取等の手続きを行いながら、事業を実施をしていく。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	計画期間内で事業完了するよう、地元調整を行いながら、事業を実施していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26]	丸山隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業経営高度化支援事業		所管課 【2】	農地整備課	
	作成者(担当者)		敷田 博		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進		□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				
	■ 法令、県・市条例等【 土地改良法 】			□ その他の計画【 】	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 6 項 1 目 15 細目 2		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	経営体育成基盤整備事業地区内には、小規模農地が点在しているため、換地委員会で換地を行い、高度経営体へ一定以上の農地集積を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経営体育成基盤整備事業の対象となる事業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経営体育成基盤整備事業が実施されている地区において、生産性の高い農地を高度経営体へ一定以上集積することを支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 H26 年度～ R9 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】						
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負						
■ 補助金等交付			□ その他【 】						
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>・換地に関する委員会 ・担い手への農地集積に関する委員会</p> <p>➡</p> <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr> <td>①</td> <td>農業経営高度化支援事業(神崎・富新地区)</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>農業経営高度化支援事業(明丑地区)</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>			①	農業経営高度化支援事業(神崎・富新地区)	②	農業経営高度化支援事業(明丑地区)	③	
①	農業経営高度化支援事業(神崎・富新地区)								
②	農業経営高度化支援事業(明丑地区)								
③									

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	200	100	100	5,100
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	200	100	100	26,094
	【16】 小計	400	200	200	104,274
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.20	0.20	0.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	1,362	1,376	1,600	1,557
合 计		1,762	1,576	1,800	105,831

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 農業経営高度化支援事業 (神崎・富新地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	4	7	10	7
② 農業経営高度化支援事業 (明丑地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	6	11	8	7
③			回				

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 神崎・富新・明丑地区農地利用集積率	※農地整備事業計画の認定農家等への農地集積率の目標が80.4%となっている	%	80.4	80.4	80.4	80.4
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	換地委員会の開催及び集積管理は市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に変化はなく、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	換地業務ができなくなり、生産性の高い農地の集積が進まなくなる恐れがある。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	神崎・富新・明丑地区において、集積が進んだ。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的を達成するために必要最低限の細事業で構成している。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	最低限のコストで実施しており、削減の余地はない。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程は簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	民間のノウハウはすでに活用している。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業が他にない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	制度上、受益者の負担割合は決まっている。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	地元と熊本県との連絡調整を図る。また事業が進捗することで、耕作者による高度経営体への農地集積が改善されている。		
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 締め切りで終了	<input type="checkbox"/> 現行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度化経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	圃場整備事業により、生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び當農組合等による大規模農業経営の確立が図られる重要な事業である。	評価責任者
[26]		丸山隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	機構集積支援事業		所管課 【2】	農業委員会事務局					
			作成者(担当者)	磯野 真悟					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり					重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興							
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進						□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						】		
	■ 法令、県・市条例等【 農業委員会等に関する法律、農地中間管理事業の推進に関する法律】								
事業区分 【6】	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業					
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】					款 6 項 1 目 1 細目 3	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業の生産性を高め、競争力を強化していくために、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要がある。このため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な産業構造の改革と生産コストの削減を実現する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者及び農地の所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する業務を適切に実施できるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H22 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
農地法等に基づく事務の適正実施のための事業 ・利用状況調査の実施 農地の有効利用を図るための事業 ・議事録作成 ・委員研修			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ➡ ① 機構集積支援事業 ② ③
事務事業の具体的な内容 【14】			

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投 入 コ ス ト	職人 員 件 の 費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	209	110	328	328
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	607	616	723	832
			【16】 小 計	816	726	1,051	1,160
			職員人工数	0.42	0.32	0.30	0.30
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	1.48	0.94	0.72	0.94
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小 計	4,325	3,023	3,355	3,638
			合 計	5,141	3,749	4,406	4,798

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 機構集積支援事業	耕作放棄地の調査を行い希望者に斡旋することにより耕作放棄地の解消に繋げる	意向調査筆数	筆	333	192	124	100
②	耕作放棄地の調査を行い希望者に斡旋することにより耕作放棄地の解消に繋げる	意向調査面積	ha	29.8	16.9	11.4	10
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 耕作放棄地の解消面積	利用状況調査・意向調査後に同意した非農地化面積	ha	3	3	3	3
			1.3	1.5	2.8	△
2 耕作放棄地の解消面積	本人等の申出による非農地化面積	ha	-	-	-	-
			17.6	15	6.0	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	R6は農業委員等の改選があり、周知や教育する時間が短く成果が出せなかつた。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	農地集積・集約促進と耕作放棄地の解消のために構成は適当である。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	農地の利用状況調査等にタブレット等の機器を用いて省力化・効率化を図っている。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	農地の利用状況調査等にタブレット等の機器を用いて省力化・効率化を図っている。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	農地中間管理機構と連携するため検討の余地はない。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似している事業はない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	今後も離農者、未相続、少子化等の影響により遊休農地や耕作放棄地の発生が懸念されるが、農業委員等の活動を含めて耕作放棄になる前に農地の適正管理と集積や集約化を進めて行く必要がある。
[24]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 遊休農地の発生防止・解消に向けた農地の利用状況調査を9月に実施し、遊休農地の所有者に利用意向調査を行ない、調査結果に基づき農地中間管理機構の利活用を図るとともに適性管理を行うよう通知した。 また、現況が農地としての利用が難しい土地に対して非農地判断を行い、地権者へ非農地通知の送付と地目変更をお願いした。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後も離農者の増加、未相続農地や少子化に伴う人口減少により遊休農地や耕作放棄地の新たな発生が懸念されるが、耕作放棄地になる前に農地の適正管理を依頼するとともに農地の集積や集約を図ることで耕作放棄地等の発生を抑止する。 また、耕作条件が著しく不利な耕作放棄地については積極的に非農地判断を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26] タブレット等により格段に効率良く利用状況調査が実施できている。現在、農業委員会委員2名(農業委員、農地最適化推進委員)に1台での利用で、操作できる委員のみ活用しているのが現状。今後は、委員全員が必要な時に活用できるよう『タブレット端末操作研修会』を定期的に開催する必要がある。また、農地バトロールや利用状況調査実施後の意向調査で農地中間管理機構等へ貸付を希望される所有者に対しては、農業委員会委員及び中間管理機構と連携、速やかに農地の集積・集約化(仮定)・非農地判断における農地についての問合せ機関への通知及び所有者本に付し「地目変更・貸付通知等	西山 美和

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業者年金事業		所管課 【2】	農業委員会事務局				
			作成者(担当者)	稻生 優一				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 独立行政法人農業者年金基金法、同法施行規則 】							
事業区分 【6】	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 6	項 1	目 1	細目 2		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業者年金への加入促進活動を行い、農業者年金基金の安定化を図り、それによる農業者の老後の生活安定及び福祉の向上を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、農業者年金受給及び予定者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	戸別訪問、説明会を開催して農業者年金への加入を促進し、農業者年金の適正な受給を図る。 農業者年金の受給等の手続きをスムーズに行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>農業者年金加入を促すために推進活動を行うと共に年金受給開始手続事務や受給変更・停止などの手続事務を行う。</p> <p>➡ ① 農業者年金加入推進事業</p> <p>➡ ② 農業者年金受給者説明会業務</p> <p>➡ ③ 農業者年金現況届業務</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	426	310	531	632
	【16】 小計	426	310	531	632
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.80	0.40	0.60	0.70
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	4,343	2,222	3,436	4,026
	合計	4,769	2,532	3,967	4,658

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 農業者年金加入推進事業	戸別訪問し加入促進して加入率を上げ、その後の豊かな生活ができるようとする。	訪問件数	件	13	11	63	30
② 農業者年金受給者説明会業務	説明会を開催して農業者年金をスムーズに受給できるようにする。	開催件数	件	0	1	1	1
③ 農業者年金現況届業務	受給権を確認し、適正な受給につなげる。	受付人数	人	888	830	768	800

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 農業者年金新規加入者数	新規加入者数	件	12	14	14	14
			18	5	8	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	今回加入推進の取組みが進まなかつた一番の要因は、農業資材の高騰及び天候不順による農作物被害等で農業所得が減少したため。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	農業者年金事業に関する細事業の構成は適当である。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	事業を実施するにあたり現在のところ低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状の事業の性質から簡素化できる部分はない。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	農業者年金基金から市へ委託事業のため検討の余地はない。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似している事業はない。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	令和6年度は委員改選があり、新たに農業者年金加入推進部長を選任することにより、新規加入者獲得につながることを期待する。そのためには新委員を対象とした農業者年金制度・加入促進活動などの勉強会を開催を予定している。 さらに農業委員・推進委員が出席する会議や地元の集会などで農業者年金に関するパンフレット配付するなどをして多くの農業者に対しての周知活動にも力を入れる。 また、加入者がもれなく年金を請求できるよう昨年度に引き続き農業者年金受給予定者説明会を開催する。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	農業者年金加入推進部長及び農業者年金加入推進委員を中心に農業委員・農地適正化推進委員が出席する会議や地元の集会などで農業者年金に関するパンフレット配付するなどをして多くの農業者に対しての周知活動を実施するともに未加入者への個別訪問を強化し新規加入者獲得に努める。 また、加入者がもれなく年金を請求できるよう農業者年金受給予定者説明会を開催する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	令和6年8月農業委員会委員改選後に新しい農業者年金加入推進部長を選任し、農業者年金制度の勉強会を経て、農業者年金加入推進強化月間(戸別訪問)対策会議を開催し、目標値(14人)には届かなかったが、8人の新規加入者を得た。そのうち39歳以下の若者が4人、女性が3人の獲得につながった。全国的に新規加入者が減少(熊本県内の市町村でも新規加入者0人が約5割、5人以上が約1割)する中で、このことは一定の評価ができる。今後は、さらに周知活動にも力を入れ、加入推進会員を中心とした戸別訪問を実施して、新規加入者獲得に努めてまいりたい。	評価責任者 西山 美和
----------------------	---	----------------